



感動する大学スポーツ 総合支援事業 サマリーレポート



Summary Report



スポーツ庁



UNIVAS

本事業は、スポーツ庁委託事業
「令和6年度 感動する大学スポーツ総合支援事業」によるものです。

発行元 | 一般社団法人 大学スポーツ協会





はじめに 2

① 大学スポーツムーブメント創出支援事業

仙台大学	4
筑波大学	6
立命館大学	8

② 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業

青山学院大学	10
静岡大学	12
周南公立大学	14
順天堂大学	16
長崎国際大学	18
山梨学院大学	20

③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

鹿屋体育大学	22
国際医療福祉大学	24
静岡大学	26
順天堂大学	28
新潟医療福祉大学	30
長崎国際大学	32
日本体育大学	34
福岡大学	36
立命館大学	38

【大学の規模】

●大規模(8,000人以上) ●中規模(4,000~8,000人未満) ●小規模(4,000人未満)



仙台大学

大学の規模

小規模

エリア

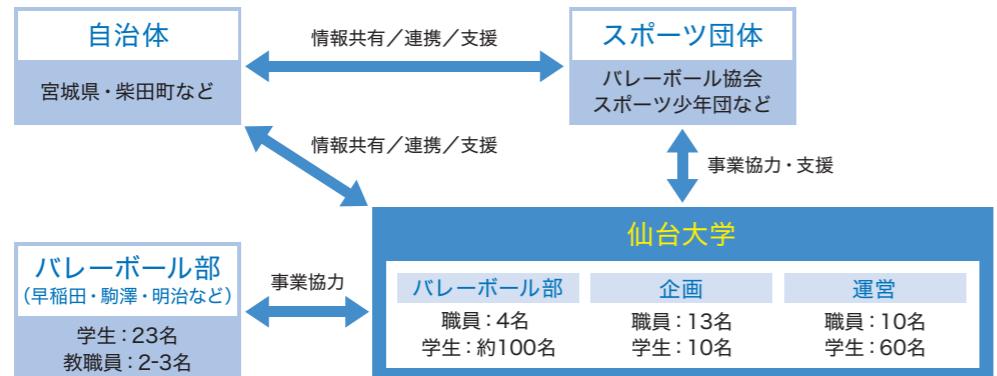
宮城県

仙台大学バレー ボールホームゲーム in 柴田 柴田町総合体育館プレオープン記念大会

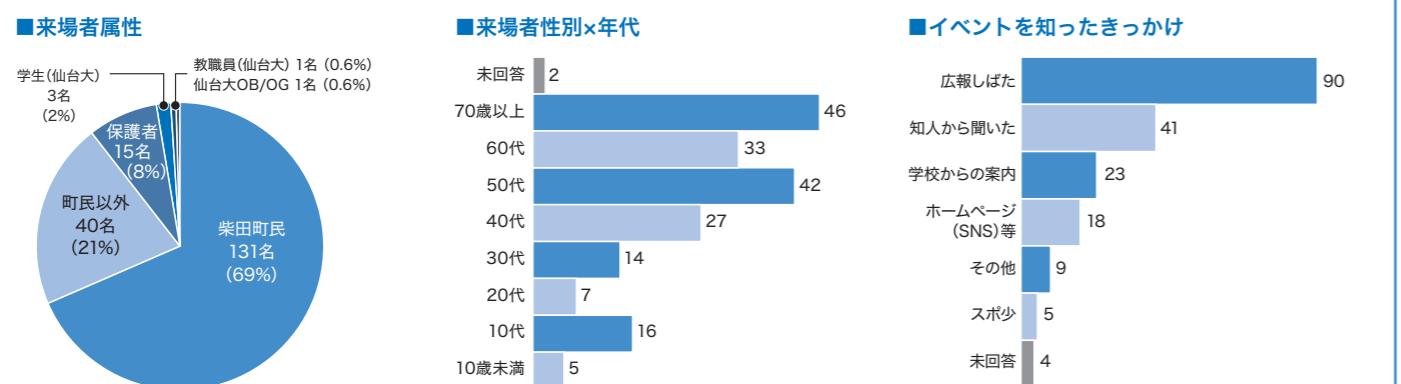
実施概要	
日時	2024年11月17日
競技	バレー ボール
対戦相手	駒澤大学 男子バレー ボール部
会場	柴田町総合体育館
観客動員数	570名
チケット	無料
主催	仙台大学
後援・協力	柴田町 (株)フクシエンタープライズ 船岡小学校



実施体制図



アンケート結果



① 大学スポーツマーケティング創出支援事業

大学スポーツマーケティング創出のための施策

施策1

柴田町の“新体育館”プレオープン記念として開催

仙台大学が所在する柴田町の総合体育館完成にあわせ、本事業を「プレオープン記念大会」として実施。柴田町(スポーツ振興課)や体育館の指定管理者と密に連携を図り、記念大会として位置づけることで、地元小学校の鼓笛隊披露やバレー ボール教室の開催準備をスムーズに進めることができた。



施策2

関東の強豪「駒澤大バレー ボール部」を招待 インカレ前の強化試合としても盛り上がりを見せた

関東学連(1部)に所属する駒澤大学男子バレー ボール部を招待し、インカレ前の強化試合として盛り上がりを見せた。に対する仙台大学男子バレー ボール部は東北リーグ8連覇中であり、両校がインカレを控えた状況での試合は、白熱した内容となった。この試合は、関東の強豪大学が東北で試合を行う貴重な機会として、バレー ボール関係者の注目を集めた。



施策3

女子バレー ボール部も積極的に大会運営に参加

本学の男女バレー ボール部がイベントの企画・運営に積極的な関わりをみせた。開催が近づくにつれ徐々に熱気を帯び、バレー ボール教室の運営やイベントの司会など、普段とは異なる視点でスポーツと関わる機会にもなった。また、本学ならではの特色を活かし、アーティストブースや栄養ブースといった体験ブースを設けたことが、イベントの盛り上がりに貢献した。



スポーツマーケティング創出のために 意識したポイント

試合の盛り上げを重視し、Vリーグを参考にした音響演出や選手の入退場演出を導入。わくわくする空間づくりを目指し、観客に迫を感じてもらうためコート脇に観客席を設け、仙台大カラー(緑)と駒澤大カラー(赤)のスティックバルーンを配布。場内アナウンスや演出にも工夫を凝らし、会場全体で一体感と感動を生み出せるよう話し合いを重ねました。



体育学部
大立目 彩佳

総括・継続実施に向けて

本事業は、仙台大学が所在する柴田町の新体育館プレオープン記念大会として開催されました。「スポーツによるまちづくり」と「東北大バレー ボール界の発展」を目的とし、東北大リーグ8連覇中の仙台大学男子バレー ボール部と、関東学連1部の駒澤大学男子バレー ボール部による強化試合を実施。地元小学校の鼓笛隊披露やバレー ボール教室、栄養・アーティスト・トレーナー ブースも展開し、570名の観客を動員しました。アンケートでは観戦満足度が「とても楽しかった」56%、「楽しかった」33%と高評価。観戦有料時の妥当額は「500円程度」43%、「1,000円程度」34%と回答され、翌年以降の独自開催に向けた参考となりました。観衆の70%は柴田町民で、イベントを知ったきっかけは「地元の広報誌」が約半数を占めました。70代の柴田町民からは、「素晴らしい体育館ですね! 船小のパレードも素晴らしかったよ! 体育大学らしいです」といった声も寄せられました。本事業が、地方大学による地域活性化とスポーツ振興の成功例として、今後の発展に寄与できれば幸いです。

準備期間	5か月
実施費用	約100万円
運営スタッフ	教職員: 8名 学生: 60名

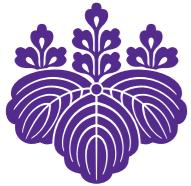
話を聞いてみたい!

■仙台大学スポーツ局事務課
su-ad@sendai-u.ac.jp

特設ページ

こちらを読み取りください▶▶▶





筑波大学

大学の規模
大規模

エリア
茨城県

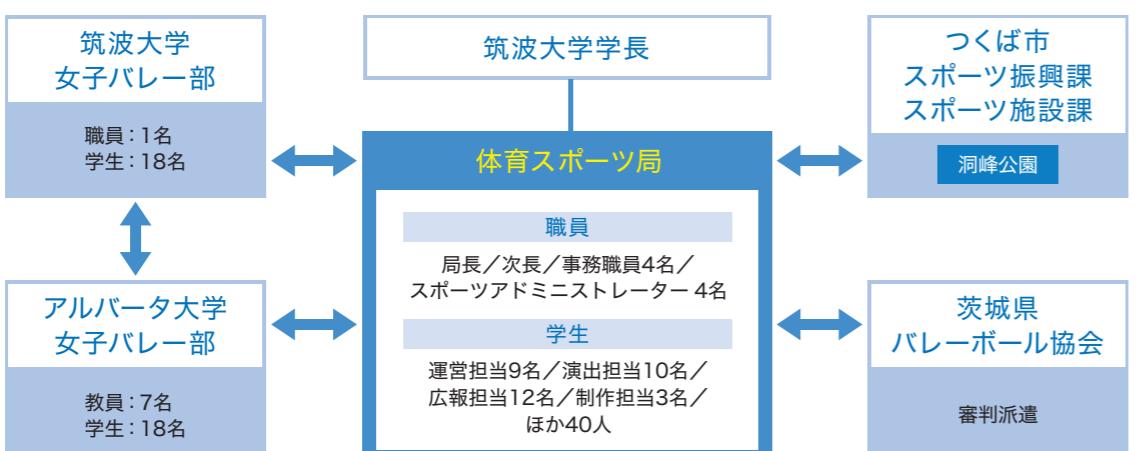
筑波大学ホームゲーム「TSUKUBA LIVE!」

実施概要

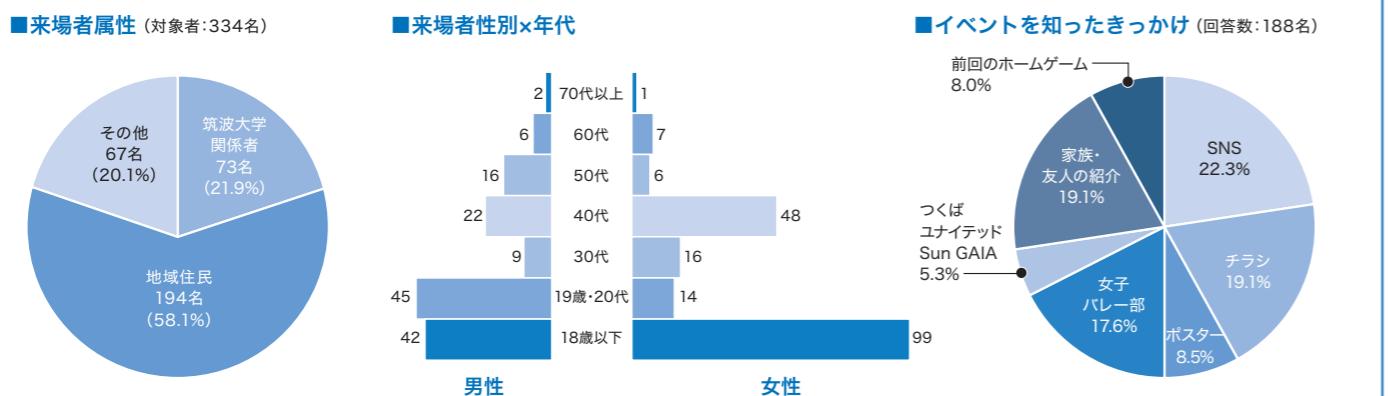
日時	2024年8月31日
競技	女子バレー
対戦相手	アルバータ大学(カナダ)
会場	洞峰公園 体育館
観客動員数	374人
チケット	有料
主催	筑波大学体育スポーツ局
後援	つくば市/つくば市教育委員会/一般社団法人つくばスポーツ協会
協力	つくばエクスプレス/つくばセンター地区活性化協議会/つくばまちなかデザイン株式会社



実施体制図



アンケート結果



① 大学スポーツマーケティング創出支援事業

1

大学スポーツマーケティング創出のための施策

施策1

地域の子どもたちを招待

地域の小学生をエスコートキッズや小学生新聞記者として招待した。スコートキッズには、筑波大学バレー部のOBの寄附によりチケットがプレゼントされ32人の小学生が参加した。新聞記者体験は、2人参加し筑波大学新聞の学生と一緒に取材と原稿執筆を体験した。



施策2

地域のトップリーグチームとの連携

つくばユナイテッドSun GAIAと連携し、会場内にて競技体験エリアを設け、選手によるバレー体験会を行った。また、ホームゲーム同日の午前中につくばユナイテッドSun GAIAの公開練習を実施しホームゲームへの集客誘導を行った。



施策3

チケット・グッズの販売

今後も継続的なホームゲーム開催をしていくために、学内予算に依存しない資金循環を目指し、チケット及びグッズを販売した。チケットは席種に応じて700円~3,500円で販売し、94%のチケットが購入された。会場でホームゲーム限定グッズも販売し、収益はホームゲーム実施のために使用した。



スポーツマーケティング創出のために意識したポイント

地域を巻き込み、ホームゲームへの参加機会を創出することを意識して、次の2点に取り組みました。まずは高校生のボランティアスタッフ募集です。高校生が関わる機会の提供により「地域とともに創る」運営を行いました。また、夏期休暇中の地域イベントでの広報により、SNSに依存しない集客を実現し、地域に根差した新たなファン層の開拓につながりました。

理工学群 社会工学類
佐久間 貴彦



総括・継続実施に向けて

<地域社会への貢献>

ホームゲームを通して選手や運営学生、地域の子どもたちがアルバータ大学の選手たちと交流する機会を創出し異文化理解のきっかけとなった。

ホームゲームの告知を1つの目的とし地域行事に参加し、その成果として、地域住民を集客することができた。今後も地域住民とコミュニケーションを継続的に行い、大学スポーツの価値向上と地域社会への貢献を目指す。

<持続的な成長と人材育成>
学生主導の企画運営を通じて、学生の

リーダーシップ開発を目指し、スポーツアドミニストレーターが中心となり学生への指導・助言を行った。今後は、大学の枠を超えた人材育成プログラムの設計を目指す。

<収益源の多角化>
施設の規模に依存するチケット収入以外における収益源の創出を目指し、グッズ販売や映像制作、スポンサー獲得に向けての基盤を作り始めることができた。今後はこれらを発展させていき、自立した経済的な持続性の確保を目指す。

リーダーシップ開発を目指し、スポーツアドミニストレーターが中心となり学生への指導・助言を行った。今後は、大学の枠を超えた人材育成プログラムの設計を目指す。

準備期間 2ヶ月

実施費用 1,821,684円

運営スタッフ 教職員:12名
学生:45名

話を聞いてみたい!

■筑波大学体育スポーツ局
bpes_admi@un.tsukuba.ac.jp

■特設ページ
こちらを読み取りください▶▶▶



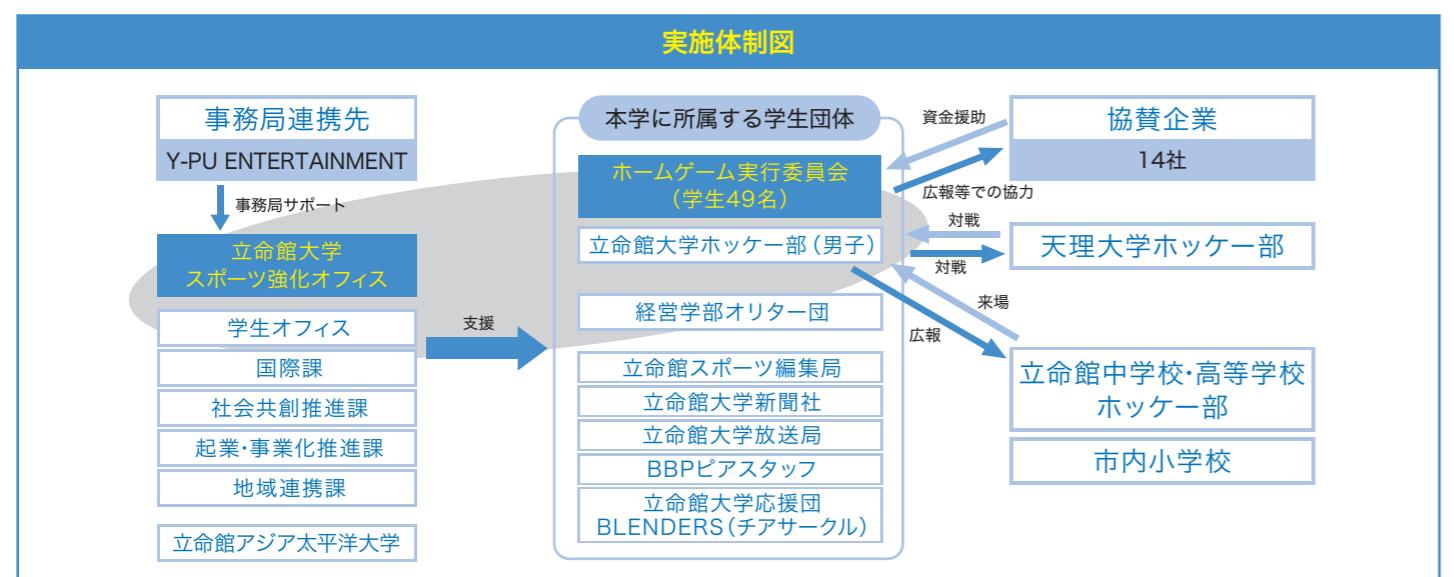
熱狂と共に創る Re/LIVE2.0 HOMEGAME [Field Hockey]

実施概要

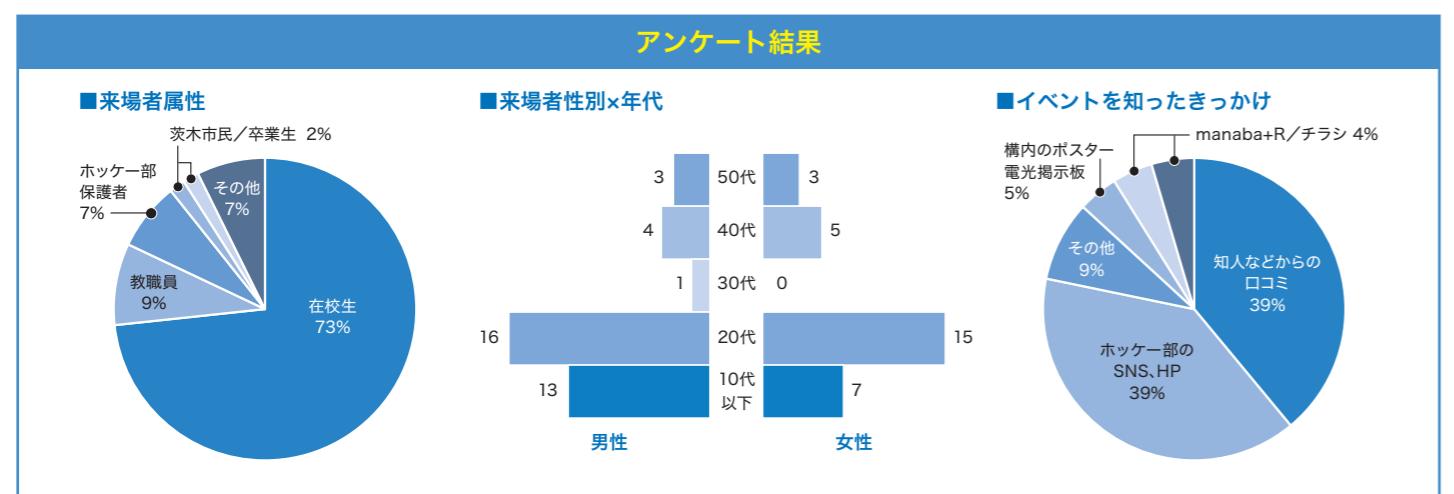
日時	2024年10月13日
競技	フィールドホッケー
対戦相手	天理大学
会場	立命館OICフィールド (本会場・立命館大学大阪いばらきキャンパス内)
観客動員数	258名(うち245名が本会場、13名がサテライト会場)
チケット	有料(1人1000円) ※学生無料
主催	立命館大学
後援・協力	運営・企画: ReLIVE実行委員会(学生) 共催: 立命館大学体育会ホッケー部 後援: 茨木市、一般社団法人大学スポーツコンソーシアム KANSAI 協力: 立命館大学放送局、立命館大学新聞局



実施体制図



アンケート結果



① 大学スポーツマーケティング創出支援事業

1

大学スポーツマーケティング創出のための施策

施策1

スポーツ体験(ヨガ、ホッケー体験、ボッチャ)

ホームゲーム来場者がスポーツを始めるきっかけになるよう、企業と連携し、ヨガ教室・ホッケー教室(HOS株式会社)、エコボッチャボール作成・体験会(アシックスジャパン株式会社)を行った。ホッケー教室には地域の子どもが32名が参加し、子どもへのホッケーの関心を高めたと考えられる。



施策2

ファンミーティング・留学生企画・縁日企画

試合後に観客がホッケー体験や、選手と触れ合えるファンミーティングを開催したところ、42%の人がアンケートで面白かった企画に選ぶ満足度の高い企画となった。また、他団体と連携して、留学生をホームゲーム観戦に繋げるための留学生企画を初開催したり、地域の子どもに楽しんでもらうため縁日ブースの出店を行った。



施策3

他キャンパスでの応援企画 (パブリックビューイング)

学生団体・立命館大学放送局が撮影・解説・中継・サテライト会場の運営を行い、立命館アジア太平洋大学(APU)および本学の他キャンパス(滋賀・京都)でパブリックビューイングを行った。休日のため集客に課題はあったものの、APUでは留学生が参加者の大半を占めるなど、新たな層を巻き込むことができた。



スポーツマーケティング創出のために 意識したポイント

大学スポーツに携わりたいと思える機会を拡大すべく、多様な学生の巻き込み方を意識しました。ReLIVE実行委員会の多くは体育会に所属していない学生です。また、これまで開催した4つのホームゲームでは学生出店や課外活動と連携したコンテンツを設けました。大学スポーツを見る・触れる機会を増やすし、大学全体のさらなる応援文化醸成を目指し活動を続けます。

食マネジメント学部
萩原 千夏



総括・継続実施に向けて

本事業により、多様な学生の大学スポーツへの参画を実現し、スポーツをきっかけに、これまで接点のなかった学生・教職員・企業・地域が繋がり、新たな価値を共創する仕組みを構築することができた。事業終了後も学生主体に今後のホームゲームイベント(次年度計画含む)の検討を進められていることから、事業目的である「基盤づくり」を達成できたと言える。

一方、学生を中心に様々な広報施策を取り組んだものの、現地・サテライト会場ともに観戦者数を増やせなかつたこ

と(持続可能なモデルとするため実施した有料チケットについても販売数を伸ばせなかつたこと)は今後の課題である。2025年度は計6回程度のホームゲームを計画し、年間を通じて多くの学生・教職員・地域住民が大学スポーツに触れ、興味関心を持てる機会を創出する。ホームゲーム(スポーツ)に文化・芸術・研究要素を取り入れ、総合エンターテイメント化を図るほか、観るだけではなく、体育会所属学生・一般学生・地域住民が一緒に身体を動かすことのできる体育祭企画を実施予定である。

準備期間 約3か月

実施費用 973,240円

運営スタッフ 教職員: 10名
学生: 49名

話を聞いてみたい!

■スポーツ強化オフィス
bkcsport@st.ritsumei.ac.jp

■ホームゲームInstagram
こちらを読み取りください▶▶





静岡大学

大学の規模
大規模

エリア
静岡県

地方小規模都市の部活動地域移行に関する持続的な大学生指導者活用に向けて

実施概要と目的

牧之原市では人口減少により部活動の指導者不足が進行しており、生徒への部活動提供が限定される課題が存在している。その中で地域移行の必要性があり、その運営母体について市や地域のスポーツクラブなどの方向性を模索しているため、各地域での取り組みの視察や学会での情報収集により、牧之原市での具体的な活用モデルを提案する。

次に、過去に静岡大学が行った大学生活用事業の経験を踏まえ、今回は10回程度の実施を通じて、大学生指導者、受講者、市関係

者への調査を行い、その効果と課題を評価・検証する。また、大学生指導者の初期段階での課題や専門家による指導の効果を明確にし、指導者への教育方法を改善する。指導者に対する事前研修や専門家の支援を組み合わせた洗練された指導者の育成を目指し、持続可能な支援体制を構築することを検証する。本事業の目的は、牧之原市における部活動の地域移行を促進し、指導者不足を解消するための大学生活用を軸とした具体的な戦略を模索し、実施するための準備を整えることである。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① 様々な特徴ある運動・スポーツに関する部活動地域移行の取り組みの視察

部活動の地域移行に関連する取り組みとして、牧之原市と同規模程度の人口の都市の事例はほとんどみられないが、富山県南砺市や山口県萩市等で取り組みが行われており、特徴ある運動・スポーツに関する部活動地域移行の取り組みを視察し、小規模都市である牧之原市にヒントになるようなエッセンスを探る。



② 大学生指導者への事前指導

指導者への教育方法について、大学生への事前の研修講義に加え、専門家の初回帯同及び事後指導、準備段階での専門家との打ち合わせなどにより、より洗練された大学生指導者を持続的に送れる仕組みを構築できるよう研修方法についても検証を行う。

③ 大学生指導者派遣

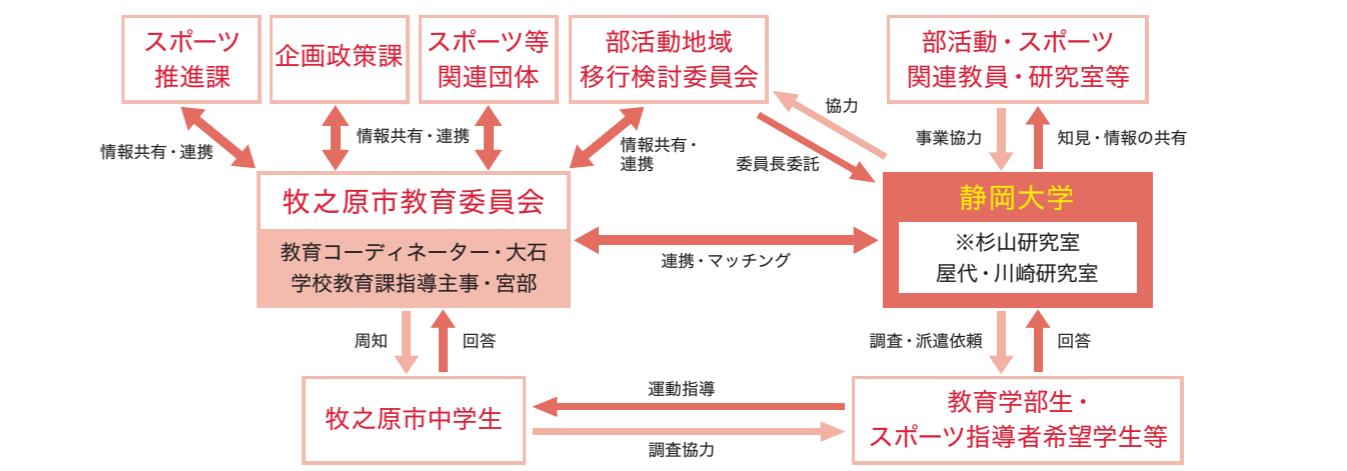
昨年度静岡大学の地域連携応援プロジェクトとして、牧之原市の部活動地域移行に向けての大学生活用事業を行ったが、3回という短い期間であったため、本事業では10回程度の実施を行い、大学生指導者、小中学生受講者、牧之原市関係者への調査をもって、その効果や課題を検証する。



② 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業

2

運営体制図



実施におけるポイント

牧之原市部活動地域移行検討委員会委員長として牧之原市と十分な連携が取れている杉山と地域の取り組みに明るい川崎教員、教育学・コーチング学に精通している屋代教員を中心に事業を実施する。

実証事業の検証・評価

1. 大学生部活動指導者を派遣し、スポーツ指導を行ってもらい、指導を受けた児童生徒やその保護者、教育委員会などにアンケート調査、聞き取り調査を行い、指導者派遣の効果を検証すること。また、大学生部活動指導者へ、研修講義や事後指導、継続可能な条件等について調査を行い、その結果により、評価を行う。

[KPI]

①運動イベント参加人数 1種目につき12名以上の参加者(1人1回当たり500円の受益者負担でおおよそ継続できる数)

→最終的には6名の参加者であったので50%

②その他評価(指導者への満足度、実施種目の満足度、継続希望、研修講義、事後指導の効果など) 5段階評定で平均4以上

→指導者への満足度、実施種目の満足度、継続希望については、ほぼ評定としては最高レベルなので100%

2. 小規模都市である牧之原市において最も効果的な運営方法について、様々な地域への視察を踏まえて、有用なモデルを示し、牧之原市からの評価を得ること。

[KPI]

①訪問先数 3か所以上(牧之原市と同等程

度の人口の市町における異なる種類の取り組みを視察することで、牧之原市に取り入れるのに適した方策のヒントが出現しやすい)
→先方との日程調整がつかず、南砺市と萩市のみの2か所なので67%

②牧之原市の評価(地域特性・財政状況を踏まえられているか、実現可能性など) 5段階評定で平均4以上
→「有益であったか」、「地域特性・財政状況を踏まえられているか」の質問に対しては5段階評定の4であり、「実現可能性」は3であったため、67%

全体としては、概ね良好な結果であったと言えるであろう。しかしながら、いまだ少くない課題が存在する。他地域の視察については、時間的な制約もあり実現できなかったが、もう少しほかの地域の取り組みなどを視察することができると、さらなるアイデアが出てきたかもしれない。また、大学の資源が有効であることは間違いないと思われるが、その活用方法についても課題が残る。恒常的な組織を設置し、大学側から広く発信・広報していく必要があると思われるが、そのための人的・財政的基盤がないことが一番の課題であろう。

事業の振り返り/総括

本事業を通して、静岡大学の資源がどのようなものであるかを牧之原市に理解いただけた。その上で、牧之原市の現状も踏まえ、現実的に利活用が可能であるとの最終的な方向性で合意でき、大学生指導者の活用が有用であることがわかった。特に、体育の教育実習を既に経験している学生は、こちらも安心して見ていられた上に、牧之原市関係者からの評価も高かった。

部活動の地域移行は、その地域の人がどのような希望・要望を持っているか、またそれらの気持ちの強さによるところが大きいと感じた。地域の熱量の差を感じたし、現状の捉えや環境も地域によって大きく変わってくる。

話を聞いてみたい!

■静岡大学 教育学部

【メールアドレス】
sugiyama.takuya@shizuoka.ac.jp



周南公立大学

大学の規模
小規模

エリア
山口県

② 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業 **2**

しゅうなん・スポーツコミュニティ・プロジェクト

実施概要と目的

本プロジェクトは、周南市の公立中学校の部活動が「周南市地域クラブ」への移行が完了する2026(令和8)年度に向けて、周南公立大学のスポーツ資源を活かした「しゅうなんスポーツコミュニティモデル」を構築することを目的に実施する。具体的には、周南公立大学、周南スポーツ協会、周南市教育委員会の3者を中心とする連携・協力体制の下、以下の3事業を実施し、周南市が目指す部活動の地域移行を推進する。また、本事業終了後も周南公立大学生が地域のスポーツコミュニティを支える人財として、周南市のスポーツ振興およびまちづくりに貢献できる教育

実践の体制としくみをつくることを目指す。
事業①: 地域に開かれた「中学生年代を対象とする地域スポーツ指導員」を養成するための研修会の実施および教材開発
事業②: 上記事業①修了学生の地域スポーツ指導員派遣
事業③: 大学生指導員人材バンク・マッチング・派遣・サポートシステムの確立
上記の事業を通して、周南地域が抱えるスポーツ指導者不足の課題解決および周南地域におけるスポーツ活動の場の創出に大変が貢献することが事業趣旨である。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① プロジェクトの実施に向けた地域連携・学内説明会(7月、8月)

実施体制図に示した周南市のスポーツ・教育関係組織・団体と本プロジェクトに関わる情報を共有し、実施内容および実施体制の確認を行った。また、全学生に本プロジェクトの情報を周知し、参加を希望する学生に対して説明会を実施。有志学生を募り、本プロジェクトの学生チームを編成した。



② 大学生指導者養成研修会の実施(9月16日、9月28日)

学内プロジェクトチーム、周南市スポーツ協会、周南市教育委員会により、学生を対象とする指導者養成研修会の内容について協議。中学生年代のスポーツ指導に必要な知識・理解の観点から「スポーツ傷害の予防・初期対応」「コーチング」「コミュニケーション」「現職教員による講話」の4プログラムを2日開催にて実施した。



③ 大学生指導員派遣の調整・プログラムの作成(10月~1月)

周南市教育委員会と周南市スポーツ協会へ研修会に参加した学生の情報を共有するとともに、担当の大学教員により周南市立の中学校や地域クラブのニーズに応じた指導員派遣のマッチングおよび調整を進めた。指導員は派遣先の活動レベル、求めるサポート等を踏まえ、各競技の学生チームで指導内容のプログラムを作成した。

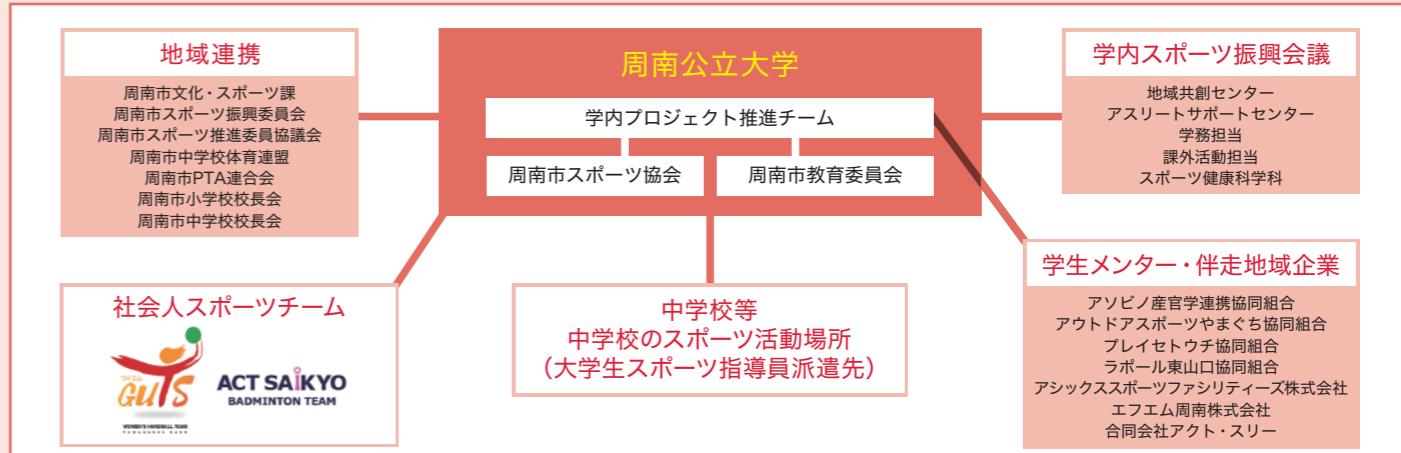


④ 大学生指導員による地域活動の実施(10月~)

マッチング・調整が完了した競技チームおよび指導員から随時地域派遣を行った。計12回、10種目の大学生指導員約50名が、周南市立の中学校および地域クラブで児童生徒のスポーツ活動の支援を行った。各活動後に大学生指導員は各自振り返りを行うとともに、指導員全体で各活動についての情報を共有した。



運営体制図



実施におけるポイント①

周南公立大学、周南市スポーツ協会、周南市教育委員会の連携を主軸に、周南市が目指すスポーツ振興を目指し、周南市の産学官民の組織・団体が一体となって本プロジェクトを実施した。

実施におけるポイント②

特に、本プロジェクトによって中学校と大学の連携・つながりが強化され、双方の教育活動を相乗的に高める形で中学校へ学生指導員を派遣する基盤をつくることができたことが大きな成果である。

実証事業の検証・評価

事業①: 大学生指導員養成研修会の開催(計2回)

研修への申込数は101名(学生95名、学外者26名)であり、第1日目の参加者は95名(学生80名、学外者15名)、2日目は50名(学生41名、学外者9名)であった。大会等で研修会当日に参加できない運動部学生も多く、すべての講義動画、資料、課題は研修への申込学生全員に共有し、オンラインでも学ぶことができる形とした。全受講者に毎日実施した事後アンケートの結果、「研修会での学びがあったか」という問い合わせに対して、1

日目は「非常にそう思う」が71%、「そう思う」が26%、2日目はそれぞれ62%、34%であった。また、1日目、2日目とも80%以上の受講者より「またこのような研修会に参加したい」との回答を得た。以上のことから、本研修で実施したプログラムは参加者にとって有益・有意義であったことが示唆される。

事業②: 学生指導員派遣

指導員としての活動を行った学生は、活動後に「①コミュニケーション」「②スポーツ指導」「③貢献」の3観点について、「十分にできたら=5」から「十分にできなかつたら=1」までの5段階による自己評価を行った。その結果、

回答の平均値はそれぞれ① 3.9 ± 1.1 、② 3.7 ± 1.2 、③ 3.9 ± 1.1 であった。また、「今後も指導員として活動をしたい」との回答した学生は全体の88%であった。同項目について、派遣先の指導者による学生への評価の平均値は① 4.4 ± 0.7 、② 3.9 ± 0.6 、③ 4.8 ± 0.5 であった。「今後の持続的な指導員の派遣」については、75%の指導者が希望し、残る25%の指導者はチームのニーズや指導方針を理解した上で、様々なことを調整する難しさを挙げ「どちらともいえない」と回答した。

事業③: 事業終了後以降の取り組み

次年度の大学生指導員研修会については、本年度各プログラムで使用した教材を活用するとともに、本学のスポーツ健康科学科の教員の専門性、および本年度指導員として活動した学生の経験値を活かした内容を計画している。学生の地域派遣については、本プロジェクトでの進め方と同様に、周南市が一體となった連携体制の下、派遣先と大学との丁寧なマッチング&学生指導の下、大学生が指導員として活躍し、地域に貢献できる流れで実施する。

事業の振り返り/総括

本プロジェクトの目的を達成するために計画した3事業について、凡そ計画通りに実施することができたが、その過程にはいくつも課題があった。とりわけ難しかったのは「学生の地域派遣に関する調整」で、誰がどのように調整するのか、ということの整理から、派遣先への訪問・打合せ等、もっと多くの時間を要した。各中学校の部活動や地域クラブ等のスポーツコミュニティは、それぞれに特有の文化や集団を形成しており、大学生が有するスポーツ経験や背景も実に多様である。両者をつなぎ、マッチングを進めるためには、大学と中学校、地域クラブとの連携に加えて、学生指導員と派遣先をコーディネートする人材の養成と配置も今後の課題である。

話を聞いてみたい!

■周南公立大学地域共創センター
su_rcc01@shunan-u.ac.jp

特設ページ

こちらを読み取りください▶



順天堂大学

大学の規模
大規模

エリア
千葉県

大学生指導員の養成・確保に関する 「SPORTS FOR ALL ダイバーシティプログラム」の実証事業 ～すべての生徒にスポーツをアクセス!、 広まるSPODIP(スポディップ)の輪～

実施概要と目的

- ①地域スポーツ活動の普及を担う学生指導員の養成、多様な生徒や地域のニーズに対応する有効・有用性の高いコンテンツ（理念構築と種目編成、学生指導員養成講習会の水準設定、各種資料）を策定する。
- ②スポーツ活動の体験格差を解消し多様な交流を促進するダイバーシティ・スポーツ・プログラム（SPODIP）を運用する。具体的には、中学生にとって日常から親しみのある「セカンドプレイス（学校）」と、普段とは異なった「サードプレイス（大学）」における2種類の実践方法を併用し、スポーツ体験格差の解消と同世代の多様な仲間とのスポーツ交流を推進する。

③部活動地域移行（展開）において、大学が地域スポーツ振興のコンソーシアムへの参画を通じて、スポーツ振興を支える新たな一局として独自の運用モデルを行政・教育機関等に提示する。

①、②、③の事業を通じて、体育・スポーツ系大学を問わず、多くの大学が部活動の地域移行・地域展開に参画していくための参考モデル（学生指導員養成一実践展開）を提示し、地域社会から必要とされる大学の機能の拡張に至る方途を示すことを目的とした。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① 地域スポーツを支える学生指導員の養成 (STEP 1)

日本スポーツ協会および日本パラスポーツ協会への加盟団体の種目を基本に、障害を有する生徒とも協動が可能な10種目を選定し、指導冊子・養成手引資料を作成した。本学学生に幅広く周知したところ、学生指導員養成講習会（学科講習+実技講習）には68名が参加し、合格点を満たした57名に修了証を発行した。STEP1を通じて、大学における学生指導員養成の方針について知見を深めることができた。



② 対象校生徒へのSPODIPプログラム実践 (STEP 2)

実践対象校として印旛特別支援学校中等部、酒々井中学校、印旛中学校に協力を依頼した。学生指導員が対象校へ順々に出向く輪番型プログラムと、対象校生徒が大学に一同に集う参集型プログラムの2つの方式を実践した。前者では、3校計6回の実施でのべ55名の大学生指導員が参加し、のべ229名の生徒が体験した。STEP2を通じて、プログラムの目的指向と実施環境の設定について知見を深めることができた。

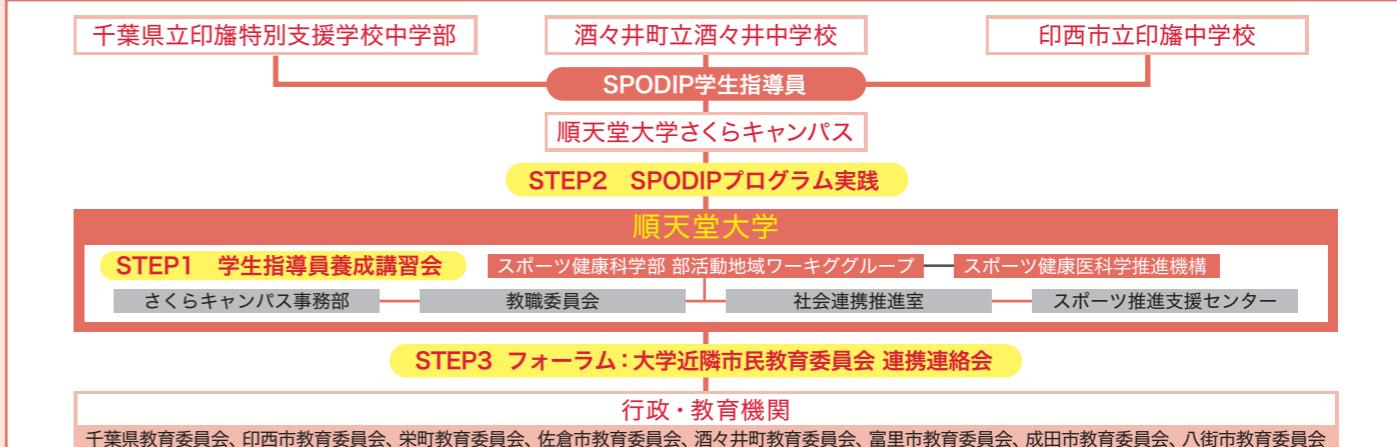


③ 大学が担う地域展開モデルを行政・教育機関等に提示 (STEP 3)

地域スポーツは多様であり、大学は教育機関の性質に基づき学生の今後の活動や進路の選択肢を豊かにするために基礎的な指導力の養成に注力した事業を推進することで、専門種目の競技指導や健康・福祉指導に注力する事業者等との事業目的・趣旨の棲み分けが図られ、円滑な人材供給と相互連携に波及することが示唆された。STEP3を通じて、地域スポーツコンソーシアムの強化について知見を深めることができた。



運営体制図



実施におけるポイント①

学生指導員養成講習会モデルの汎用性や転用性を重視し、講習内容の水準と設定とともに、作成したコンテンツの有効・有用性を検証した。

実施におけるポイント②

指導プログラムの実践として輪番型と参集型の併用にみた生徒の参加実態について検証した。

実証事業の検証・評価

本学生指導員養成講習会における修了者は、57名（達成率114%）であり、講習会の全般的な難易度について、68%が「普通・やや簡単」と回答、学科講習の難易度について、79%が「普通・やや簡単」と回答、実技講習の難易度については66%が「普通・やや簡単」と回答もあり、対象校の教職員からも「もともと運動能力が高い生徒へのプログラムの提供や実施の方法については課題があるようと思われる」との感想もあり、運動能力が卓抜した生徒へのさらなる要求を満たす点には課題が窺えた。セカンドプレイスとサードプレイスにおける2種類の実践方法の併用においては、セカンドプレイスとなる学校施設での生徒参加は229名であったのに対して、サードプレイスとなる大学のスポーツ施設における生徒参加は得られなかったことから、プログラムの目的指向に適した実施環境を設定する必要性も窺えた。一方で、実践の内容は専門性が過度に問われるものではなく、既存の知識で対応できるものが多く、新たな発見はあまり多くはなかった」との受講生の声もあり、専門競技力の指導スキルの向上を導くという側面では課題がみられた。プログラム実践においては229名（達成率109%）の中学生の参加がみられた。「学校や通所施設で体験したことがないスポーツができて楽しかった」、「部活動や習い事になかなか馴染めないが、SPODIPの内容はどれも楽し

く行えた」との生徒らの声を集約することができ、障害、性別、運動能力を問わず誰でもスポーツの恩恵を体験且つ、漸進できるプログラムであったことが窺えた。一方で、プログラムの内容について「物足りなかった」との回答もあり、対象校の教職員からも「もともと運動能力が高い生徒へのプログラムの提供や実施の方法については課題があるようと思われる」との感想もあり、運動能力が卓抜した生徒へのさらなる要求を満たす点には課題が窺えた。セカンドプレイスとサードプレイスにおける2種類の実践方法の併用においては、セカンドプレイスとなる学校施設での生徒参加は229名であったのに対して、サードプレイスとなる大学のスポーツ施設における生徒参加は得られなかったことから、プログラムの目的指向に適した実施環境を設定する必要性も窺えた。今後、部活動の地域移行・地域展開が推進されるにあたり、大学も地域のスポーツ振興の一役を担うことで、地域社会から必要とされる大学の機能を拡張できる可能性が示唆される。

話を聞いてみたい！

■スポーツ健康医科学推進機構 (JASMS)
jasms@juntendo.ac.jp

■特設ページ
こちらを読み取りください ►





長崎国際大学

大学の規模
小規模

エリア
長崎県

長崎国際大学におけるスポーツ指導員増員計画 —大学の授業&産学官連携・市民参加型&離島を含めた部活動 地域移行支援プログラム

実施概要と目的

本取組の概要是、本学が属する長崎県・佐世保市は離島、さらには人口減少が激しい「郡、町」を抱える地方公共団体であり、スポーツ、特に「地域スポーツ振興活動」の分野にて、「産学官連携・市民参加型」により地域活性化に繋げることである。特に本学は強化指定部、さらに「スポーツツーリズムコース」や「保健体育」教職課程を有している教育環境があり、本学と同様な「人口減少」が進んでいる「地方大学」に対する先進的な事例となることを目指す。また本取組の目的は、現在スポーツ庁が推進している「中学部活動の地域移行」

におけるクラブ化に伴い、○「指導・安全安心・スポーツマネジメント」知識を持った指導者不足 ○「中学部活動の地域移行」における中学生の登録人数減少 ○産学官連携・市民参加型（離島を含む）支援プログラムについて、本学から様々な企画・プログラムを通して、本学の学生や一般市民に対する人材育成を行うことである。その結果、持続的・継続的に「指導者」増員、特に長崎県が推進している「指導者エントリーシステム」に、本取組に参加した学生並びに一般市民の方々の「40名」の登録を目指している。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

①【近隣地域の課題発見及び学内プロジェクト】

地方公共団体ヒアリングと「NIUプロジェクト」による学生との情報共有

本学が属する長崎県、また近隣の東彼杵町から「課題要望書」により「課題発見」、また学内プロジェクトにより学生との「情報提供・共有」。その結果、本事業は単に事業実施がメインではなく、「大学の授業&産学官連携・市民参加型&離島を含めた部活動地域移行支援プログラム」であることを学生に認識・浸透させた。



②【指導者増作戦】

学生及び長崎県・佐賀県内のクラブ関係者への周知広報

本学は公私協力方式により開学し、事業展開には「連携・地域貢献」が重要。本事業は「大学生指導員の養成・確保」、また本取組は指導者増及び指導者育成支援プログラムについて学内周知活動は勿論、学生の出身県が多い長崎県・佐賀県の教育機関、競技団体、クラブ関係者に対し、極力、安価で効率的な周知広報を行った。



③【学長委嘱による责任感醸成作戦】

大学として「指導者アシスタント」委嘱状配布及び「激励式」実施

「中学部活動の地域移行における指導者育成」を主とした科目設定し、単なるボランティア学生、また強化指定部として競技力が高い学生だけでなく、「指導者」として意識や知識を高め、さらに学長からの委嘱状授与（激励式）やリリース発出によるメディアからの広報力により「指導者」としての責任感の醸成に努めた。



④【持続的・継続的指導者育成・確保作戦】

セミナー参加⇒派遣及び現状把握⇒「NIUスポーツアワード」

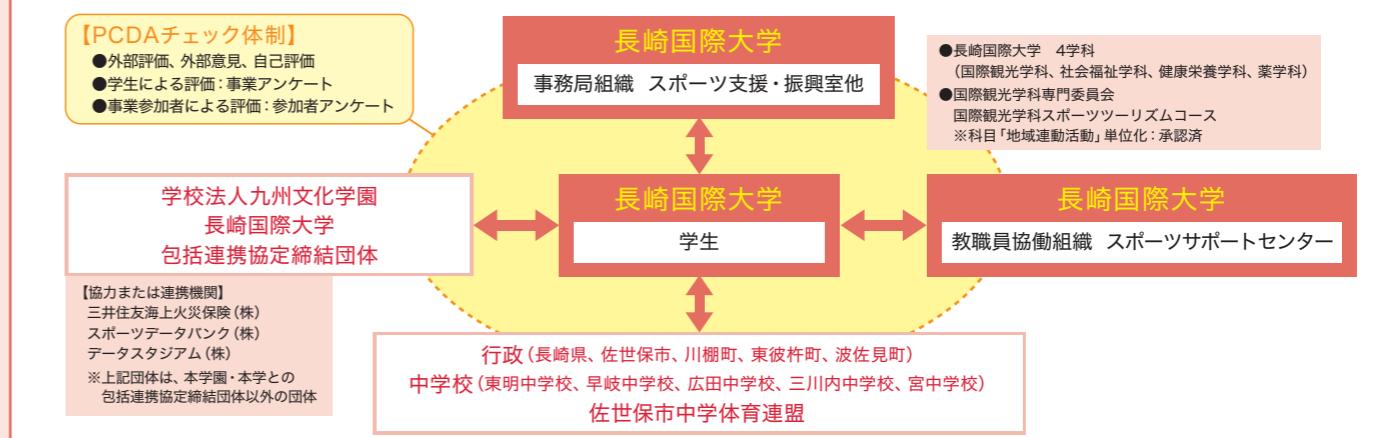
「持続的・継続的」な指導者確保と育成は、セミナーによる外部講師からの知識と必要性、また派遣による現状把握（中学部活動人数等）により、「部活動人数が減っている現状、学生の力でスポーツの楽しさを伝える等、中学生に指導したい。」と自発的な学生の創出、さらに「アワード」により学内の周知・認識向上に努めた。



② 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業

2

運営体制図



実施におけるポイント①

- 教職員組織：スポーツサポートセンター、●事務組織：スポーツ支援・振興室、●科目：地域連携活動IB、強化指定部9競技13団体、●学生・教職員組織：NIUスポーツプロジェクトとの融合が不可欠

実施におけるポイント②

- 「産（複数団体）学（各教育機関&本学：学生・教職員）官（地方公共団体：社会教育課、スポーツ振興課）及びメディア（周知広報）」にて「教育+人材育成」という観点で連携の深化が不可欠

実証事業の検証・評価

本事業における「PDCAサイクルの検証結果」は、「P・D」については本事業の申請書、事業計画書、並びに軽微な事業変更を含めた事業実施、「C・A」については参加者アンケート、学生によるアンケート、本事業における自己点検評価、学生・教職員有志による「NIUスポーツプロジェクト」による学生の意見、強化指定部指導者との「強化指定部情報交換会」による報告・協議、また事務局内においては毎週1回（水曜日8:30～）、法人理事長、法人事務局長、学長、副学長、大学事務局長、各課責任者が参加する「責任者連絡会」にて報告・協議、全学教授会への報告も含めた教職員協働組織「スポーツサポートセンター」、「地域連携センター」にて報告及び協議、さらに本学ウェブサイト（コンテンツ：NIUスポーツ）閲覧数、メディア（新聞・テレビ）掲載数等にて検証している。また「事業全体に対する評価」については、「スポーツ支援・振興室」、「スポーツサポートセンター」における自己点検評価、並びに本事業実施による報告・協議による「連携連絡会議兼スポーツプロジェクト推進協議会：参加者7団体10部署12名」にて実施。また本事業の「外部評価・外部意見」は20名の学外者からいただいている（1/23現在）。

なお、各々のアンケート、学外者による評価、及び自己点検評価は以下のとおり。
*5段階評価、%○【学外者：74名】セミナー講座満足度
学外者：4.756

○【学生：211名】子ども対象「競技力向上支援、地域スポーツ振興活動支援」の必要性の賛成度：4.668

○中学部活動地域移行満足度：75.3%

○事業全体満足度：4.293

○「指導者アシスタント」大学生派遣評価：98%賛成

○自己点検評価（1/15現在）：事業②3.44
事業③3.63

○外部評価【学外者：20名】事業②：3.473
事業③：3.578。

上記が本事業の評価。本事業の事業計画段階における目標の「4以上」評価には達しなかったが、自己点検評価と外部評価はほぼ差異がなく、評価自体も「3.4～3.6」であった。ただ、セミナー参加の学外者、及び学生の評価は「4」の後半であり、さらに「指導者アシスタント」による学生派遣、「地域スポーツ振興活動」の理解度はほぼ「5」に近い評価であった。

事業の振り返り／総括

本事業を地方で展開するには、①単体ではなく、「産学官連携」が重要②学内：学生・教職員の「理解・協力・連携」が重要③本事業は行政における「施策：中学部活動地域移行」であり、同委託事業において「地方公共団体」の後押しが重要④「スポーツ」「大学スポーツ」「地域スポーツ振興」「中学部活動地域移行におけるクラブ化」について、一般市民の満足度の低さを痛感した。その低い認識を解消するためにはメディアの「周知広報力」、及びスポーツ庁&UNIVASの事業マネジメントにおけるアドバイスが重要⑤クラブ化は単に中学生に指導だけでなく、クラブ運営に伴う持続的・継続的な「スポーツマネジメント人材：教育+人材育成」が重要。

話を聞いてみたい！

■長崎国際大学スポーツ支援・振興室

【メールアドレス】
tokuyoshi@niu.ac.jp

【部署HP】
<https://sports.niu.ac.jp/>



山梨学院大学

大学の規模
小規模

エリア
山梨県

② 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業

2

山梨学院大学発 「やまなしスポーツ指導者」養成プロジェクト

実施概要と目的

山梨県では、今後養成が必要なスポーツ指導者として「競技・活動経験のある大学生」を想定し、スポーツ指導の専門性を有した大学生の確保を課題としている。これに対応するため、山梨学院大学（以下、「本学」）は山梨県教育庁と連携し本学に在籍する大学生を中心とした山梨県内の大学生に対して、中学生年代への指導のあり方についての研修講義を開講し、「やまなしスポーツ指導者」として養成・認定する体制を構築した。研修講義は、直接と遠隔（同時双方指向型とオンデマンド型）の形式を採用し、所属大学における学修を妨げることなく受講できるように配慮した。また養成・認定した大学生スポーツ指導者が、人材バンク登録システム「スパカルやまなし」に登録することで、中学生へのスポーツ指導を求めている自治体（市町村等）との効率的なマッチングを実現した。マッチングが成立したケースでは、やまなしスポーツ指導者を中学生スポーツ活動現場に派遣して実際のスポーツ指導に携わらせ、指導を受けた中学生、学校や自治体関係者等からのフィードバック情報を基に、大学生指導員養成を図る本事業の成果と課題について検証した。

大学生指導員の養成・確保にあたるフロー

① やまなしスポーツ指導者認定システムの構築

研修講義は直接と遠隔（同時双方指向型とオンデマンド型）のいずれかの形式で受講するものとした。各研修講義受講後にオンライン上で「理解度テスト」の受験を課し、全問正解を条件に当該研修講義科目の履修が完了するものとした。全ての理解度テストに合格した場合、修了認定証が自動発行されるシステムを構築した。



② 研修講義の実施

教育活動の一環として実施されてきた学校部活動の教育的意義を踏まえ、中学生へのスポーツ指導を実施する際に、指導者が最低限備えるべきであると考えられる知識・技能を取り上げた研修講義（90分間）を10科目選定して実施した。また講義後には理解度テストを課して、適切な受講が行われたかを確認した。



③ 自治体とのマッチングと契約・派遣

山梨県が構築した地域クラブ活動等人材バンク「スパカルやまなし」を活用して、やまなしスポーツ指導者として認定された大学生と自治体（市町村）等とのマッチングを行った。マッチングが成立した場合には、両者間で派遣に係る具体的な連絡・交渉を迅速かつ直接的に実施し、契約等を締結して実際の派遣につなげた。



④ やまなしスポーツ指導者の自治体での指導と効果検証

やまなしスポーツ指導者を自治体等に派遣して、中学生を対象としたスポーツ指導を実践した。指導を受けた中学生、指導した大学生、および派遣先の市町村関係者にアンケートやインタビューを実施し、やまなしスポーツ指導者の質的保証に必須の要件について定量的・定性的評価を加えて、本事業の成果と課題を検討した。



実施におけるポイント①

山梨学院大学と山梨県教育庁保健体育科が密接に連携して「部活動改革」における山梨県の課題を共有し、実証自治体のニーズを的確に把握して、やまなしスポーツ指導者の派遣を実現する。

実施におけるポイント②

所属大学の学修を妨げることなく、大学生がやまなしスポーツ指導者になるための研修講義を受講できるように、ICTを活用した養成システムを構築し複数の受講形式（直接と遠隔）を用意する。

実証事業の検証・評価

本事業では、「部活動改革」における課題の一つ、中学校教員に代わる「指導人材の養成・確保」について、量的・質的保証に資する仕組みを構築することを目指した実証的検討を行った。直接と遠隔形式の10回の研修講義と、受講後の理解度テストを組み合わせて、スポーツ指導を行える人材を認定するシステムを構築できた。その結果、本事業期間内の短期間に45名の大学生が「やまなしスポーツ指導者」として認定され、指導人材の量的確保に大きく貢献する可能性が示された。また養成されたスポーツ指導人材と市町村（コーディネーター、学校、地域クラブ等）とをオンライン上で効率的にマッチングする仕組み「スパカルやまなし」を活用すると、派遣に係る詳細な連絡・調整に要する時間を大幅に短縮する効果が期待できることも確認された。これらの適用は、対象が大学生に限定されるものではなく、様々な人々を対象にしたマッチングの際にも有用な取り組みであると思われた。

やまなしスポーツ指導者の自治体への派遣効果を、指導を受けた中学生へのアンケート、指導した大学生および派遣先の市町村関係者へのインタビューを通して検討した。

その結果、指導を受けた中学生からは、指導された内容や方法に対する満足度が高く、今後も大学生からの指導を受けてみたいと感じているなど、肯定的な評価をしていることが明らかとなった。しかしながら、短期間の研修講義のみで養成された指導者は、実際のスポーツ活動場面における中学生に対する指導経験に乏しく、指導経験不足による弱点を露呈しやすいという課題もインタビューから示唆された。特に、コミュニケーションスキル等の汎用的能力の不足が顕著であり、これが指導の質に悪影響を及ぼす可能性が示唆された。このような課題を解決するためには、養成段階で対人スキル等に関する実習研修を導入し、継続的で長期的な実地指導機会を確保することなどが必要と考えられた。

これらを踏まえると、ICTを活用した効率的養成によるスポーツ指導者の「量的確保」と、効率性を追求し過ぎると育成しにくい対人的な汎用的能力を備えたスポーツ指導者の「質的保証」のバランスを保つつ、「部活動改革」における「指導人材の養成・確保」を図っていくことが極めて重要であると考えられる。

事業の振り返り／総括

直接・遠隔形式の研修講義と、理解度テストを組み合わせ、「やまなしスポーツ指導者」を養成・認定するシステムを構築した。スポーツ指導人材の育成確保という観点からは一定の成果があったと言える。しかし養成された指導者の質的保証を図るために、実際のスポーツ指導現場での経験を積み、個性豊かな中学生に対応するための対人スキルを向上させることが不可欠である。そのため、大学生指導員の養成・確保に関する実証事業では、より長期的な介入期間を設定し、その効果評価をする必要がある。また養成段階では、ICT等を使った効率的な講義に加え、対面型の実習や演習等を組み合わせて実践的スキルを強化することが重要と考えられる。

話を聞いてみたい！

■山梨学院大学 学事センター
スポーツ科学部事務室

【メールアドレス】
iss-info@c2c.ac.jp



鹿屋体育大学

大学の規模
小規模

エリア
鹿児島県

鹿屋体育大学と鹿屋市の連携による市民のライフコースに合わせた『地域連携型ヘルス＆スポーツプロモーションモデル事業』

実施概要と目的

本事業では鹿屋市の地域課題および本学と鹿屋市の取組事業課題の解決を目指すべく、市民のライフコースに合わせた地域連携型ヘルス＆スポーツプロモーションモデル事業を展開し、量（実施者の数）・質（実施内容の質）の両側面から市民の運動・スポーツ実施率（する・みる・ささえる）の向上を目指す。

- 【事業内容】**
- (1) 地域の資源を活かした多世代交流ミッションウォーキング事業
 - (2) 子育て世代（女性）のためのウェルビーイングモデル事業
 - (3) 目指せ鹿屋スポーツ実施率日本一プロジェクト事業

地域が抱える課題

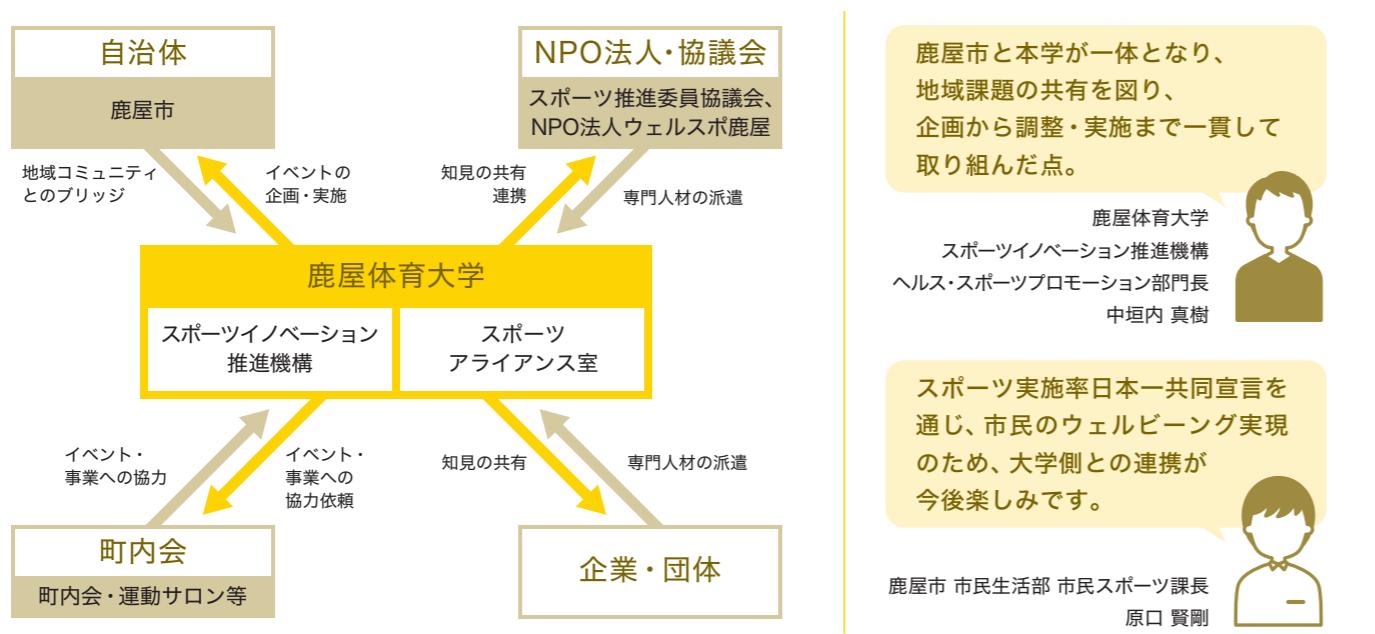
対象地域：鹿児島県鹿屋市

- ① 多世代交流型の運動・スポーツイベントが少ない
- ② コロナ禍で地域交流が減少、コミュニティの再活性化が必要
- ③ 働き世代・子育て世代の運動・スポーツ実施率が低い
- ④ 子育て世代の運動・スポーツ習慣化に向けた施策が少ない
- ⑤ 市民の運動・スポーツ実施率が目標通り増加（量的）していない
- ⑥ 質的な運動実施率向上のためのコンディショニングプログラム開発
- ⑦ 大学の生涯スポーツ事業・鹿屋市のスポーツ施策等の認知度が低い
- ⑧ プロ・大学スポーツの観戦が少ない（認知度が低い）

大学スポーツ資源

- ① 本学学生
- ② 本学教職員
- ③ 鹿屋体育大学白水キャンパス
(屋内外の施設、SPORTECスポーツパフォーマンス研究センター)

実施体制図



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

事業1

[地域課題 ①②]

地域の資源を活かした多世代交流ミッションウォーキング事業

大学で得られたノウハウを地域で自走化するために、自治会・町内会の住民（地域コミュニティ）が主体となって地域版ウォーキングコースを6コース作成し、そのコースを活用した多世代交流ミッションウォーキングイベントを主催できるように本学のスポーツ資源（知識や実績）で地域コミュニティを支援した。



事業2

[地域課題 ③④]

子育て世代のためのウェルビーイングモデル事業

子育て世代65名を対象に、日常生活の中で自宅で手軽にできる5分間程度のながら動画運動コンテンツを31動画（「ヨガ」「ダンス体操」「身体機能回復体操」）作成し、2ヵ月間定期的に配信した。家事や育児の合間に取り組める動画で、健康維持とストレス解消に繋がった。



事業3

[地域課題 ⑤⑥⑦⑧]

目指せ鹿屋スポーツ実施率日本一プロジェクト事業

鹿屋市と共同で「目指せ！鹿屋スポーツ実施率日本一共同宣言イベント」を開催し、217名が参加した。イベントでは「スポーツ実施率日本一になるために必要なこと」をテーマとした中西市長、金久学長によるトークセッション、令和5年度に設置した本学ウォーキングコースの案内、オリンピックメダリストによる体操教室などを行った。



結果・成果・振り返り

① 地域の資源を活かした多世代交流ミッションウォーキング事業

鹿屋市細山田地区及び白崎町地区の2地域を対象に地域版ウォーキングコースを6コース設置した。また、地域でのミッションウォーキングを2回開催（計48名が参加）し、多世代交流の場を創出した。

② 子育て世代のためのウェルビーイングモデル事業

子育て世代65名に対して、31の動画コンテンツを2ヵ月間配信し、運動の習慣化に寄与するとともに、健康維持とストレス解消にも繋がった。

③ 目指せ鹿屋スポーツ実施率日本一プロジェクト事業

鹿屋市と共同で「目指せ！鹿屋スポーツ実施率日本一共同宣言イベント」を開催し、217名が参加した。イベントでは「スポーツ実施率日本一になるために必要なこと」をテーマとした中西市長、金久学長によるトークセッション、本学ウォーキングコースの案内、体操教室などを行い、市民がスポーツを実施する動機づけに寄与した。

事業名	KPI	結果
① 多世代交流ミッションウォーキング事業	地域版ウォーキングコース 4コース設定（2地域） ミッションウォーキングイベント2回実施（参加人数60名） ウォーキングアプリ新規登録者50名増	地域版ウォーキングコース 6コース設定（2地域） ミッションウォーキングイベント2回実施（参加人数48名） 13名増（1,797名→1,810名）
② 子育て世代のためのウェルビーイングモデル事業	子育て世代30名に31の動画コンテンツを2ヵ月間配信 参加者の運動・スポーツ実施率向上（週3回実施が50%増）	子育て世代65名に31の動画コンテンツを2ヵ月間配信 参加者の週3回運動・スポーツ実施率が38%増（25%→63%）
③ 目指せ鹿屋スポーツ実施率日本一プロジェクト事業	鹿屋スポーツ実施率日本一イベント1回開催（参加人数300名） 学内ウォーキング登録者100名 プロモーションビデオ作成	鹿屋スポーツ実施率日本一イベント1回開催（参加人数217名） 学内ウォーキング登録者52名 プロモーションビデオを作成し、イベント時に配信

話を聞いてみたい！

■ 研究・社会連携課研究支援係
kokusai@nifs-k.ac.jp

特設ページ

こちらを読み取りください▶





国際医療福祉大学

大学の規模
中規模
エリア
栃木県

国際医療福祉大学によるスポーツでつながるとちぎプロジェクト ～地域の健康と交流を育むアクティブコミュニティ創出～

実施概要と目的

本事業は、国際医療福祉大学が保有するスポーツ資源（人材、施設、知識）を最大限に活用し、栃木県地域住民の健康増進と世代間交流の促進を目的としたプロジェクトです。大学内の各学科が有する専門知識や技術を活用し、多様なスポーツプログラムを提供することで、幅広い年齢層の住民が健康的な運動習慣を形成しやすい環境を整備しました。具体的には、モバイルスポーツフィールドや地域スポーツ教室を通じて、住民一人ひとりの運動レベルに応じたパーソナライズドな指導を行い、健

康改善を支援しました。また、地域全体が参加可能なスポーツフェスティバルやイベントを開催することで、住民間の交流を深める場を提供するとともに、世代を超えたコミュニティの絆を強化しました。さらに、これらの取り組みから得られるデータを基に、住民の健康状態や運動効果を専門的に評価し、地域課題の解決に向けた持続可能な地域振興モデルの構築を目指しました。

地域が抱える課題

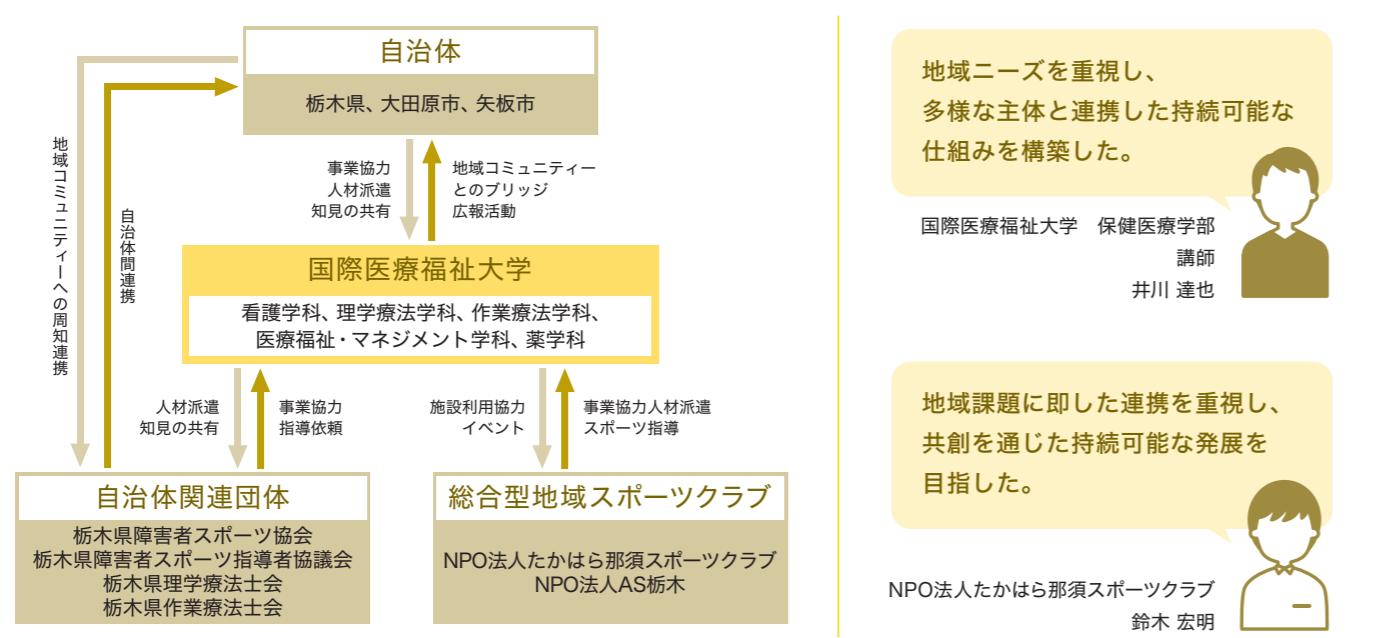
対象地域：栃木県県北地域

- ① スポーツ活動実施率低下と健康リスク
- ② スポーツ施設の遠隔地化と世代間交流の疎遠
- ③ スポーツ指導者の不足と適切な運動指導を受ける環境の制限

大学スポーツ資源

- ① 専門分野の知識を有する人材
- ② 多様な分野の専門家ネットワーク
- ③ 地域連携による実践的な協力体制

実施体制図



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

事業1

[地域課題 ①]

モバイルスポーツフィールド、 地域スポーツ教室

モバイルスポーツフィールドでは、ポータブル運動具を貸し出し、地域住民のスポーツ活動機会を創出しました。地域スポーツ教室では、スポーツ医学の専門家や理学療法士が各参加者の健康状態や運動レベルに応じたパーソナライズドな指導を実施。健康改善状況を3か月後に再評価し、運動効果を検証しました。

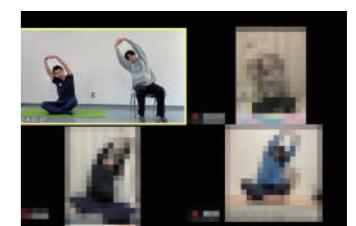


事業2

[地域課題 ②]

オンラインスポーツ教室、 オンラインスポーツチャレンジ

デジタル技術を活用し、参加者が場所に制約されず運動習慣を形成できるリモート・フィットネストレーニングセッションを双方向で実施しました。本事業では、運動の実践に加え、運動生理学の専門家による理論と実践を融合したミニ講座も展開し、運動習慣の重要性を啓発しました。



事業3

[地域課題 ②]

地域スポーツフェスティバル、 地域スポーツ連絡協議会

地域全体が参加できるスポーツフェスティバルを開催し、世代間交流を促進しました。さらに、地元企業や団体、自治体と協力し、「健康」と「交流」をテーマにした地域スポーツ連絡協議会を企画・運営しました。隣接施設で両イベントを同時開催し、スポーツを身近に感じられる工夫を行いました。



事業4

[地域課題 ③]

スポーツ指導者育成講座

質の高いスポーツ指導者を育成し、地域で持続可能な運動支援体制を構築しました。研修では競技スポーツだけでなく、障害者スポーツやシニアスポーツなど幅広い内容を学ぶプログラムを設定。5日間の研修を通じ、28名の新規スポーツ指導者を育成し、住民が適切な運動指導を受けられる環境を整備しました。



結果・成果・振り返り

1. 新たにスポーツ活動を開始する住民を200名増加

結果：424名が新たにスポーツ活動を開始（目標達成率212%）。やいたスポーツフェスやオンラインイベントを通じ、地域住民の運動習慣形成に大きく寄与しました。

2. 3割の参加者が健康改善

結果：血圧、BMI、身体活動量のいずれも改善が見られ、特に身体活動量の改善者は83.3%と大幅に増加しました。具体的な健康データを用いて効果が実証されました。

3. 50%が1時間以上/週の運動習慣を継続

結果：84名中67%（56名）が1時間以上/週の

運動を継続。運動習慣の定着が多くの参加者が確認されました。

4. 8割の参加者が満足

結果：参加者782名中774名（99%）が満足と回答。幅広いプログラムが高い満足度を得る結果となりました。

5. 世代間交流300名

結果：556名が世代間交流を経験（目標達成率185%）。フェスティバルや連絡協議会を通じ、多世代が交流し、地域のつながりを強化しました。

6. 新規スポーツ指導者30名の育成

結果：28名の新規指導者を育成（目標達成率

93%）。全員が指導知識や意識の向上を実感し、地域の運動支援体制の基盤を構築しました。

話を聞いてみたい！

■国際医療福祉大学

保健医療学部理学療法学科

【メールアドレス】

mail:t.igawa@iuhw.ac.jp



静岡大学

大学の規模
大規模

エリア
静岡県

静大SPORTSによる共創社会構想プロジェクトⅡ ～市民型スポーツネットワークの拡がりを目指して～

実施概要と目的

本プロジェクトは大きく2つの取り組みを実施する。一つ目は、市民による自治や工夫が発揮されやすいスポーツ事業の提供である。その具体として、サービスプログラム(教室・イベント事業)のさらなる充実と、クラブ支援事業・エリア整備事業・ゲーム企画事業・セミナー事業を追加する。二つ目は、日常的且つ共創的なスポーツ経験を持続可能なものとするために、市民と

大学を中心に構成される地域スポーツ版まちづくり協議会を立ち上げ、市民スポーツにおける自主運営を後方支援する。そして、これらの取り組みの成果(目的)を、「市民が他者との共創および日頃の地域生活と関連付けながら、自ら進んでスポーツ活動を展開すること」と定め、その効果検証によって地域振興モデルを構築・発信する。

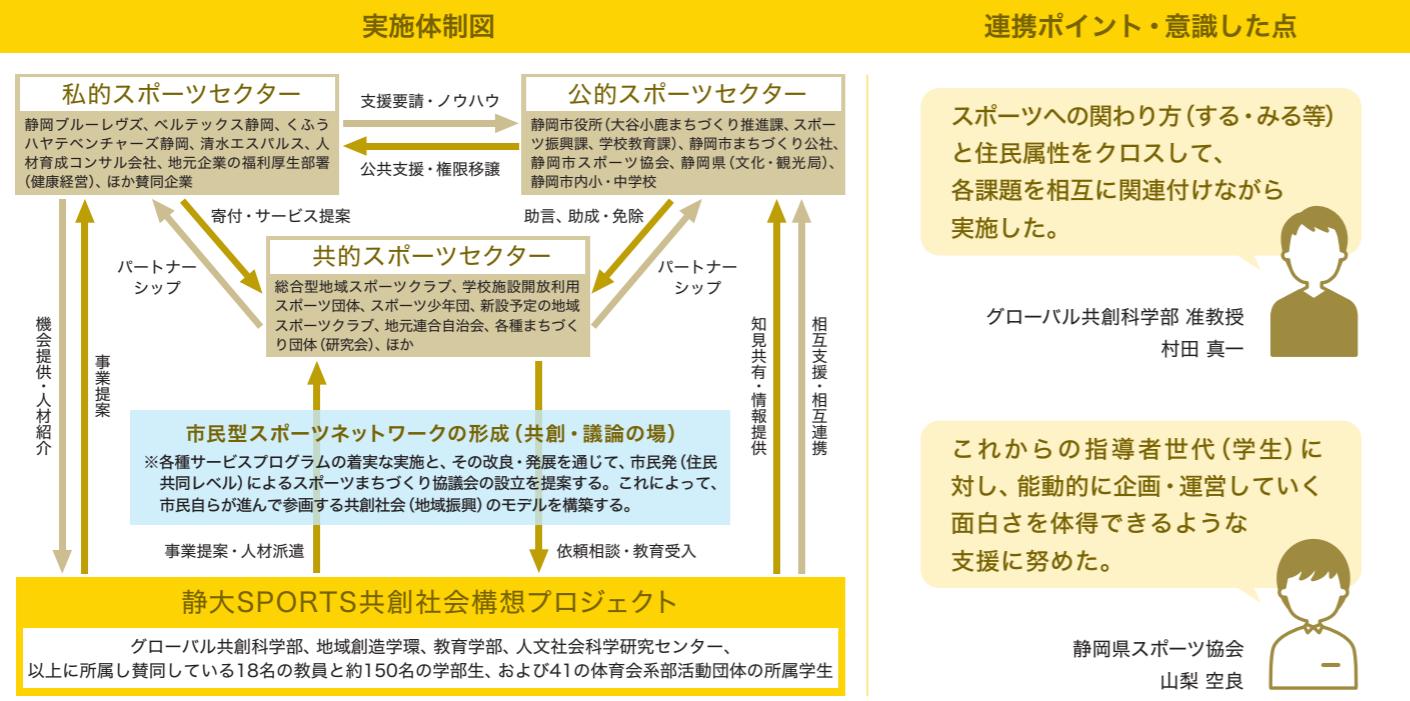
地域が抱える課題 対象地域: 静岡市全域(特に、大谷・小鹿地区)

- ①住民同士の交流や文化向上を示すソフト施策の課題
- ②自然豊かな山道が残るもの近年では放置、荒廃が著しい。
- ③住民組織の機動力と新陳代謝の課題
- ④未就学児や小学生児童による外遊びの貧困化
- ⑤外国籍住民のためのスポーツ・健康施策
- ⑥成人・高齢者層によるスポーツプログラムの単調化
- ⑦市民スポーツ広場の未活用
- ⑧ホームタウンチーム関心の二極化

大学スポーツ資源

- ①スポーツと異分野による共創型研究を行っている研究者
- ②地域振興およびスポーツ健康科学を専攻する学生
- ③41の運動部活動所属学生
- ④自然豊かな立地の環境とスポーツ施設
- ⑤スポーツ健康科学データ
- ⑥本学を核とした大学スポーツネットワーク

実施体制図



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

事業1 [地域課題 ①②]

大谷地区サイクリング・ランニングコース設置ワーキング

大谷小鹿開発地域におけるウェルネス及びコミュニティづくりの一環として区画整理された道路等を利用したウェルネスコースづくりを、地域住民へのスポーツ教室と併せて見聞調査した。その結果、開発地域でのコースを作り、各ポイントにQRコードを設置するなどの方法で見守り隊の活用方法の提案なども含め、実際に作成したコースマップの作成を行った。



事業2 [地域課題 ④⑤]

留学生とキッズのサッカー交流会

大学周辺の外国人労働者や留学生と小学生がサッカー・スポーツを通じて文化交流するイベントを実施した。県サッカー協会ともコラボし、学生が中心となり企画・準備・運営を行った。キックターゲット、フットゴルフ、オブスタカルレース、ボール取り、ミニゲームを共に活動し楽しんだ。アイスブレイクでは、子ども達と留学生が会話をする様子が印象的であった。



事業3 [地域課題 ⑥]

楽しい体力測定トライアル

地域の方々に、誰でも楽しむことができるニュースポーツの存在や価値などを知ってもらうとともに、楽しい体力測定会によって楽しみながら自身の体力について考える機会を作ることを目的として開催した。動体視力やバランス感覚、識別能力などといった運動機能を測定し、以降の健康への意識を高めたことが確認された。



事業4 [地域課題 ③⑧]

新規参入球団に関する地域振興調査 (地元への社会的効果調査)

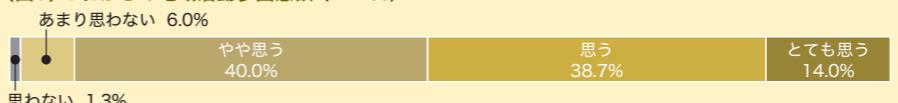
本年度よりNPBに加盟した「くふうハヤテベンチャーズ静岡」による社会効果調査を地元住民を対象に実施した。学生の企画によって進められ、プロスポーツと地域振興に関する課題について、大学と地元連合自治会が協働して検証していくものであった。分析の結果、日頃から地域関与の高い住民がプロスポーツによる社会効果を感じる傾向にあることが示された。



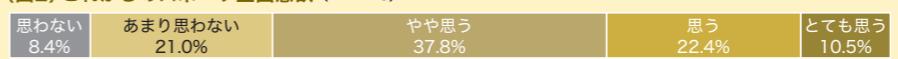
結果・成果・振り返り

アウトプットとして、予定されていた各種プログラムの適切な実施が一定以上達成できたとされる。特に、成人スポーツの単調化を解消するための取り組みとして、特異なウォーキングプログラムの開発とハード整備や外国籍住民(労働者や留学生)を交えた交流プログラムの実施は好ましい事業成果として挙げられる。ただ、次年度の全学体制強化に向けた調整・交渉業務に時間をかけたこともあり、住民に向けたプログラムサービスは昨年度実施したプログラム数とまではいかなかった。アウトカムとしては、住民の好変容を確認することができた。ただ、最終アウトカムとして重要となる「これからの地域活動参画意欲」をよりプラスしていく仕掛けが今後求められる。地域活動への波及効果を分析した結果(重回帰分析)、スポーツの「活動」よりも「企画」の方が重要な要因になっていたことから、今後はさらに住民に対して「共にスポーツ環境を創成していく」啓発が大切になってくると考えられた(なお、活動意欲に関しては極めてポジティブな傾向がみられた)。

(図1) これからの地域活動参画意欲 (n=150)



(図2) これからのスポーツ企画意欲 (n=143)



話を聞いてみたい！

■静大SPORTSによる共創社会構想プロジェクト
shizudaisports@suml.cii.shizuoka.ac.jp

特設ページ

こちらを読み取りください ►



順天堂大学

大学の規模
大規模

エリア
静岡県

大学スポーツ資源を活用した地域のウェルビーイング向上事業 スポーツ×環境問題

～水辺と箱根路をアウトドアスポーツ体験できれいに！～

実施概要と目的

プラスチックゴミによる海洋汚染問題は深刻であることが広く知られており、生物多様性への影響は悪化の一途をたどっている。手作業での回収には地域の若い世代の力が必須にも関わらず、我が国では市民の環境問題への意識は決して高いとはいえない、組織的・継続的に水辺の清掃活動を行う取組は容易ではない。

順天堂大学三島キャンパスでは、以前よりこの課題に着目し、SUPを体験しながら水辺のゴミ拾いを行う同好会の活動を、約15年間にわたって伊豆地域を中心に行ってきた。

本事業では、これまでの活動を、本学ならではのスポーツ資源を

活用した「アウトドアスポーツ×環境問題」の取組として再定義し、全学部・全キャンパスを横断する全学的な活動に拡大することにした。活動場所を千葉県や神奈川県にも広げ、参加者は全学や地域住民から募って実施した。さらに発展形の取組として、道路(箱根駅伝コースの一部)の清掃を実施した。

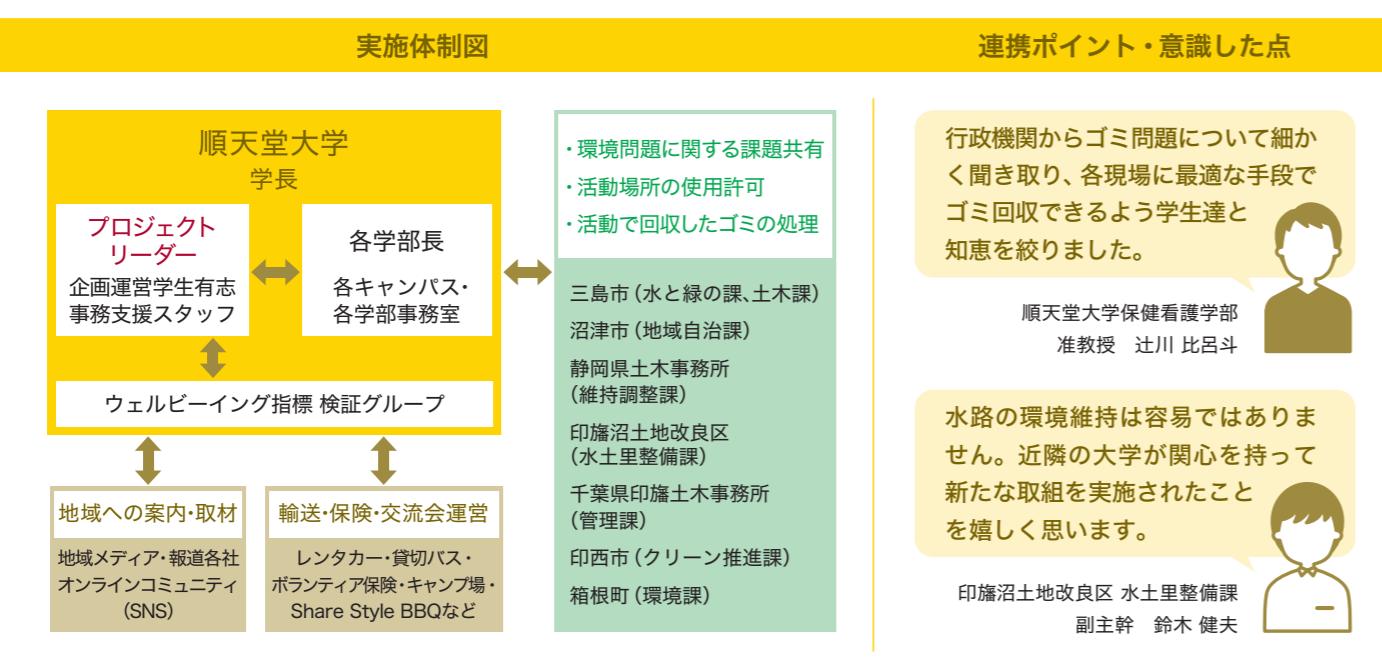
参加者の環境問題に対する意識や行動の変容が第一の目的であるが、加えて、活動を通じて参加者のウェルビーイングやシビックプライドの向上を図ることを重要なゴールに設定した。

地域が抱える課題　**対象地域**、静岡県(三島市・沼津市)、千葉県(印旛地域)、神奈川県(小田原市・箱根町)

①河川や海岸、道路のゴミの回収に行政のみで対応することには限界があり、手作業での回収には地域の協力、とりわけ若い世代の参画が必要。特に、流れのある河川での活動は難度が高いため実施者はほぼおらず、行政は予算上の問題で委託することも難しい。

②学生を含む地域住民の環境問題に対する意識向上・行動変容を促し、それを継続するためには、強力な動機が必要。

③観光で来た場所にゴミがあった場合、捨うどころか二度と来たくない場所になりうる。一方で、捨う活動をした上で地域の名産品等や現地の方との交流会を報酬とすれば、愛着がましてまた訪れた地域になる可能性がある。



実施した具体的な事業

事業1

[地域課題 ①②③]

さぶうえる(SUPxwell-being)： リバー&ビーチクリーニングSUP体験

三島市上岩崎公園(10/6)と沼津市牛臥海岸(10/26)に加え、本学さくらキャンパスの立地する印旛沼(11/23～24)で実施した。土地の特性に合わせてSUPやウェーダーを駆使し、水中や河岸・海岸のゴミを回収した。清掃活動終了後には、参加者間の振り返りや情報交換を目的にBBQを行い、環境問題への関心を長期的に継続してもらう工夫を施した。



事業2

[地域課題 ①②③]

箱根路Trash Trail Relay (TTR)： ゴミ拾いのたすきをつなごう

「さぶうえる」のスピノオフ企画として道路のゴミ拾いを企画した。箱根駅伝の開催を目前に控える12/14には、箱根駅伝5・6区(約20km)を3つの区間(3チーム)に分け、収集したゴミの種類や重量、参加者の歩数や心拍数などで点数を競い合うゲーム形式を導入して、ゴミ拾いを行った。さらに翌朝には、箱根町からの追加提案により、元箱根港周辺の芦ノ湖畔の清掃を行った。

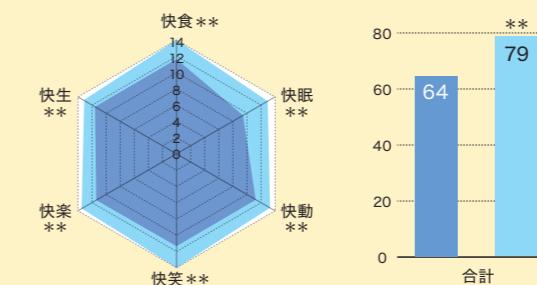


結果・成果・振り返り

本事業は当初計画どおり実施ができた。3回(4日間)開催した「SUPwell」には、本学学生(5キャンパス8学部から参加)や教職員に加え、行政機関や地域住民などのべ124名が参加した。「箱根路TTR」には同じく31名が参加し、参加者は計4回のイベントでのべ155人であった。ウェルビーイングの定量的な測定指標として、順天堂大学・鈴木美奈子准教授が開発した幸福・健康感覚尺度(2HFS)を用い、イベントの参加前・後の参加者の変容を調査した。すべてのSUPwellおよびTTRの結果を前後比較したところ、合計値のみならず6つの項目すべてにおいて、統計的に有意な増加が見られた。

SUPwell・TTR前後比較

PRE	POST
Wilcoxonの符号付き順位検定	
*: p<0.001	
**: p<0.05	
(n=94)	



話を聞いてみたい！

■スポーツ健康医科学推進機構 (JASMS)
jasms@juntendo.ac.jp

■特設ページ

こちらを読み取りください ➤





新潟医療福祉大学

大学の規模
中規模
エリア
新潟県

「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市の実現」に向けた スポーツムーブメントの醸成 ～「スポ柳都にいがたプラン」の実現へ～

実施概要と目的

新潟医療福祉大学のスポーツ資源を活かし、自治体・地元スポーツチーム・医療機関と連携した事業を展開し、幅広い世代において運動・スポーツを通じた健康づくりを推進し、運動・スポーツ習慣の確立を目指すことを目的に実施した。

①【新潟医療福祉大学スポーツフェスタ】スポーツ体験イベントの開催
→本学のスポーツ施設設備を活用したスポーツ遊び体験、運動能力、身体測定を通じて自身の身体を知り、スポーツを楽しみながら実践することで、健康意識の向上、運動習慣の増加、スポーツ環境に対する満足度向上に寄与する。

②【NUHWアカデミースキルアップキャンプ】スポーツ教室の開催
→本学のスポーツ人材を活用し、中学部活動の地域移行に向けたきっかけの取り組みとする。そして、スポーツを「する・観る・支える」ことを学び興味を持ってもらうことで、子どもの運動不足やスポーツ離れなどの課題改善に寄与する。
以上、2点の事業を通して新潟市のスポーツ課題改善・スポーツ関係人口の拡大に向けて取り組んだ。

地域が抱える課題

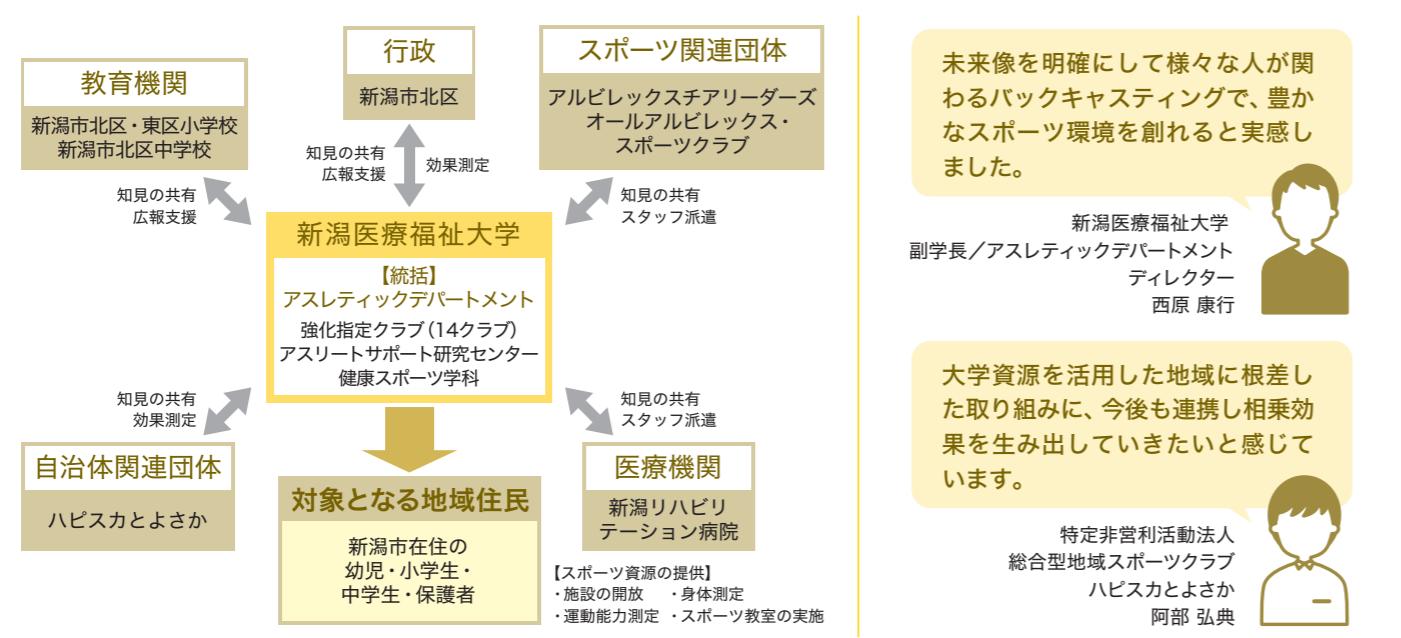
対象地域：新潟市

- ①市民（成人）のスポーツ機会が全国平均以下
 - ②子どもの運動不足、スポーツ離れ
 - ③スポーツ環境への満足度が低い
- ※新潟市スポーツ振興基本計画『第3次「スポ柳都にいがた」プラン』より

大学スポーツ資源

- ①アスレティックデパートメント（人材・ノウハウ）
- ②強化指定クラブ 学生・スタッフ（人材・ノウハウ）
- ③健康スポーツ学科 教員・学生（人材・ノウハウ）
- ④アスリートサポート研究センター（人材・ノウハウ）
- ⑤各スポーツ施設、検査機器（環境）
- ⑥NSGグループのネットワーク（人材・ノウハウ・環境）

実施体制図



連携ポイント・意識した点

未来像を明確にして様々な人が関わるバックキャスティングで、豊かなスポーツ環境を創ると実感しました。

新潟医療福祉大学
副学長／アスレティックデパートメント
ディレクター
西原 康行

大学資源を活用した地域に根差した取り組みに、今後も連携し相乗効果を生み出していくたいと感じています。

特定非営利活動法人
総合型地域スポーツクラブ
ハビスカとよさか
阿部 弘典

事業1

[地域課題 ①②③]

新潟医療福祉大学スポーツフェスタ

本学のスポーツ施設（陸上競技場・サッカーグラウンド・テニスコート等）・人材（強化指定クラブ学生・指導者・本学教職員）・グループ企業の人材やノウハウを融合させたスポーツ体験イベントを実施。当日は310名の方が来場し、スポーツ体験・身体測定などを行った新潟市のスポーツ課題に対して効果的な取り組みを行った。



事業2

[地域課題 ①②③]

NUHWアカデミースキルアップキャンプ

全6回（サッカー・バスケットボール・陸上競技・バレー・卓球・ダンス）の主に中学生を対象とした、スポーツ教室を実施。中学校部活動の段階的な地域移行に向けた連携プロジェクトと題して開催。強化指定クラブに所属している学生が指導役を担った。各種目においてより一層のレベルアップを目指し活動を行い、全6回の教室を通して計214名が参加した。



結果・成果・振り返り

事業計画当初、成果を評価する視点・項目等を以下に設定していた。

【満足度調査】

●スポーツフェスタおよびNUHWアカデミーの満足度

⇒「とてもよかった」「よかった」という回答が85%以上と設定していたが、結果的には100%の回答であった。

【意識調査】

●スポーツ（運動）への興味関心

⇒「とても高くなった」「高くなった」という回答が70%以上と設定していたが、結果的に約85%の回答であった。

●今後もスポーツ（運動）を続けたいと思うか

⇒「とてもそう思う」「そう思う」という回

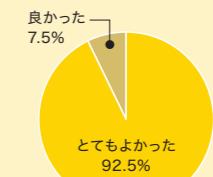
答が80%以上と設定していたが、結果的に約90%の回答であった。

●健康意識が高まったか（保護者向け）

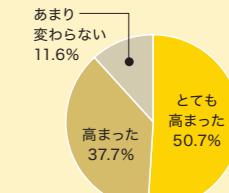
⇒「とても高まった」「高まった」という回答が80%以上と設定していたが、結果的に約85%の回答であった。

今後の展望として、本事業のようなスポーツ体験イベント・スポーツ教室に対して、本学が保有するスポーツ資源とグループ企業の資源を融合させた革新的な地域振興モデルとして、事業内容を引き続き追求していく。そして、事業を通して新潟市及び新潟県のスポーツ課題解決実現を目指していく。

Q.本日のNUHWアカデミーはいかがでしたか？



Q.ご自身の健康に対する意識はどう変化しましたか？



話を聞いてみたい！

■新潟医療福祉大学 スポーツ振興室
sports-promo@nuhw.ac.jp

特設ページ

こちらを読み取りください▶





長崎国際大学

大学の規模
小規模

エリア
長崎県

「チームNIUスポーツ」による 产学官連携地域密着型地域スポーツ振興活動 ～「大学スポーツ」による人口減抑制への挑戦～

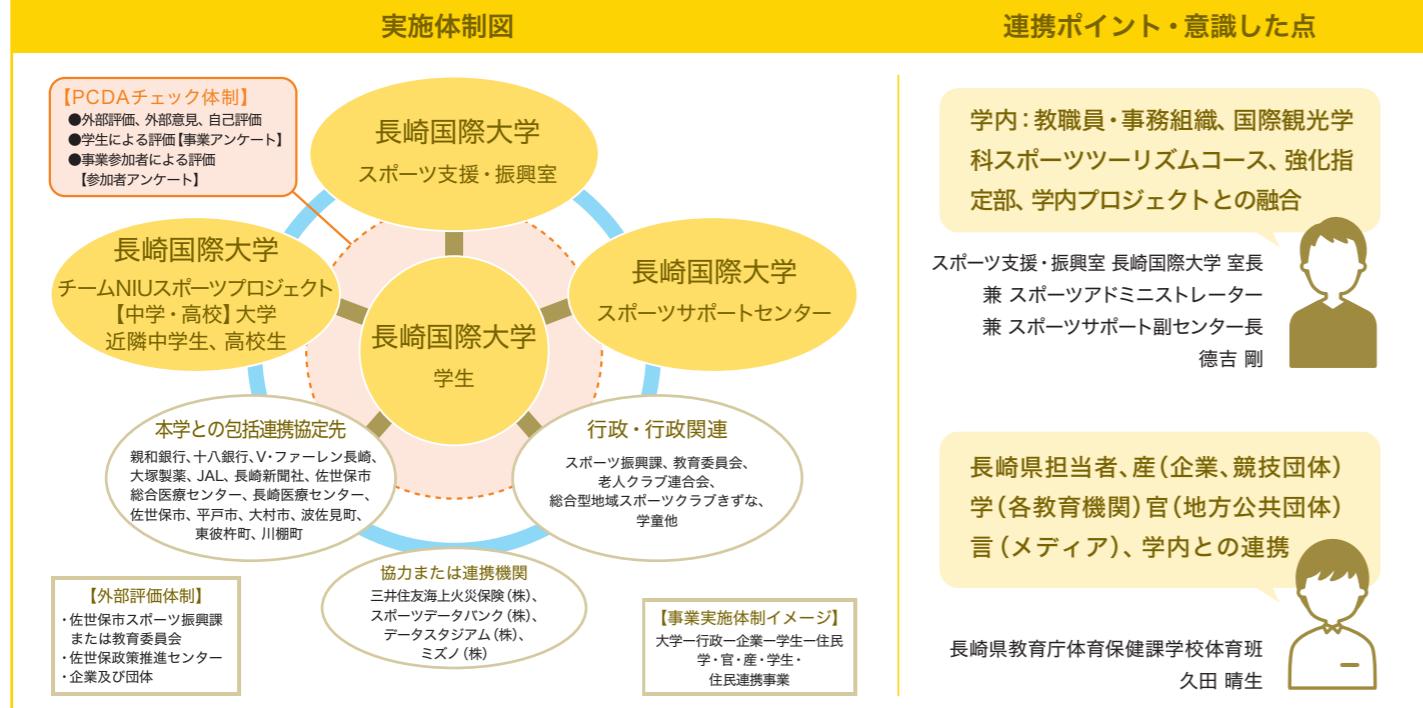
実施概要と目的

本事業の主旨は「スポーツの観点から『人口減抑制』に成りえないか?」、「また「地方創生となりうる地域スポーツ振興活動とは何か?」のテーマに対し、本学が属する長崎県、佐世保市、複数企業・団体、教育機関と「产学官連携地域密着型」により事業を実施することで、以下の地域課題である

- スポーツの観点からの人口減抑制
 - 中学、高校における部活動人数の低下
 - 「中学部活動の地域移行」に関する指導者不足
- を本学の学生・教職員、賛同する地域の皆さま、さらに「探求型体験・

地域が抱える課題 対象地域：佐世保市近隣地域(東彼杵郡他)

- ①「地域スポーツ振興」活性化の必要性(指導者・専門家不足)
- ②指導者・専門家による「指導、安全面」における質の保証
- ③「大幅な中学・高校の部活動登録人数の低下」の抑制



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

事業1

[地域課題 ①②③]

スポーツプロモーション事業 学生・生徒スポーツアドミニストレーター育成事業

学外者講師及び本学教職員によるセミナー 5回開催。テーマは「スポーツマネジメント人材育成」と「『中学部活動の地域移行』におけるクラブ化とは」にて実施、参加者は中学生・高校生・学生・一般:434名。セミナーにより、競技指導者の育成も大事だが、クラブ運営における「スポーツマネジメント人材育成」が重要だと日本の西端の大学から発信した。



事業2

[地域課題 ①②③]

地域スポーツ振興事業

イベント「NIUキッズキャンパス&スポーツフェスタ」は、約1,000名の子ども達(同伴者含)、さらに学生サポート153名にて実施することで、①指導者育成②イベント企画・運営(安全面含む)③スポーツ人口増の3つの目的的、さらに本学に対するステークホルダー増や本学の「大学スポーツ」ファン層の拡大及び本事業により地域課題解決の一助になると感じた。



事業3

[地域課題 ①③]

スポーツプロモーション事業

先進的事例調査として渡米し、カリフォルニア州の「スクール2、大学5、高校、スポーツアカデミー、企業、クラブ、ショーケーストーナメント、インタビュー日本人学生・日本人母、公共施設2」視察実施。セミナー、NIUスポーツプロジェクト、連携連絡会議(行政、企業)にて報告。NCAAの現状(年間利益約1,500億円と還元)、スポーツの醍醐味実感。



事業4

[地域課題 ①③]

スポーツプロモーション事業

本学の強化指定部のリーグ戦・公式戦(女子バレーボール部、サッカー部、駅伝部)応援企画、韓国:東義大学とのスポーツ交流として、学生有志団体「NIUスポーツプロジェクト」が観客(学生、保護者)にスティックバルーンを配布した。観客や東義大学関係者からは、「楽しい応援が出来て、嬉しかった。」や「遠くから子どもの応援に来て良かった」との声有り。



結果・成果・振り返り

★「設定したKPIに対する結果と成果」について は【 】内にて明記。

- アンケート調査(イベント参加者):400件【192名】
- アンケート調査(学生):1000件【212名】
- チラシ、POP:1,000枚【1,500枚】
- メディア(新聞、テレビ)取材、新聞掲載、テレビ放映:5件【13件】
- 本学ウェブサイト掲載:20件【16件】
- 本学ウェブサイトアクセス数:2,500件【13,926件】
- 事業実施による学生(サポート:企画、運営、地域振興)参加人数:50名【232名】
- セミナー・プログラム参加人数:200名【237名】
- イベント参加人数:300名【1,254名】

- 参加者(学外)アンケート:5段階評価:4以上【4.756】 自己点検評価:3.63 【外部評価】5段階評価(S、A、B、C、D):A評価以上 外部評価:3.578

話を聞いてみたい!

■長崎国際大学スポーツ支援・振興室
tokuyoshi@niu.ac.jp

特設ページ

こちらを読み取りください ➤





日本体育大学

大学の規模
中規模
エリア
東京都

大学資源を活用した総合型地域スポーツクラブによる地域スポーツ振興 ～NITTAIクラブによる小学生向けチーム活動と 中学校地域部活動の展開～

実施概要と目的

日本体育大学(以下、日体大)が掲げる社会貢献ビジョン:「地域の教育、福祉の発展に貢献するとともに、大学と社会との知と技の好循環を創出することにより、地域社会の力を引き出す大学として、その拠点を形成する。」実現のために本事業を実施する。具体的には日体大が有する多様なスポーツ資源を有機的複合的に活用し、都県教育委員会、区市教育委員会、区市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携・協力することで、地

域課題を解決する持続可能なモデル事業を日体大が主体者として実施、検証分析する。さらにモデル事業の推進に当たっては、大学教員が理事となる学外組織としての一般社団法人NITTAIクラブを日体大が設立し、大学と法人が連携協力しながら総合型地域スポーツクラブ(以下総合型クラブ)を基幹事業とするスポーツ振興事業を展開する。

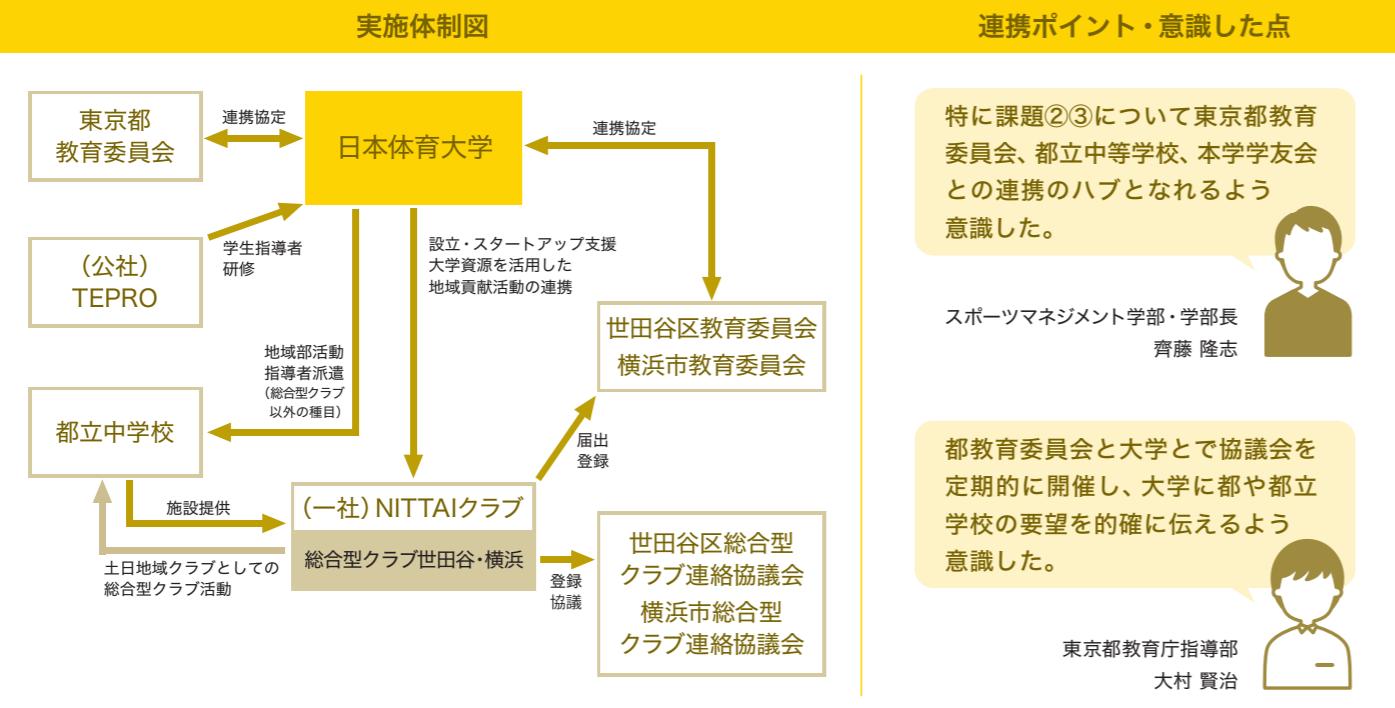
地域が抱える課題 対象地域: 東京都・横浜市

- ①子供の体力低下・スポーツ機会の減少
- ②学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行
- ③中学校における土日地域部活動指導員の不足

大学スポーツ資源

＜物的資源＞
世田谷キャンパス: 少林寺拳法道場、3B03教室、フェンシング道場
横浜キャンパス: 陸上競技場、ゴルフ練習場
＜人的資源＞
学友会所属学生指導者(都内中学校へ地域部活動指導員として派遣)
学友会所属コーチ及び学生(少林寺拳法部、チアリーディング部、フェンシング部、陸上競技部、ゴルフ部、ラクロス部)による総合型クラブでのスポーツ指導
＜知的資源の活用＞
スポーツマネジメント学部によるクラブ運営、体力測定・運動生活調査実施、関連ノウハウ提供・アシスタントマネジャー養成

実施体制図



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

事業1 [地域課題 ①]

総合型クラブ事業A

課題①を解決するため大学を拠点とする総合型クラブを2つのキャンパス内に設立。学友会のジュニアチームとして地域住民を対象に定期的に活動している。6種目(フェンシング、少林寺、チアリーディング、ゴルフ、走り方教室)が展開され、学友会の協力により学友会コーチや学生が指導している。事業効果を測定するため、体力測定・運動生活意識調査を2回実施した。



事業2 [地域課題 ②]

総合型クラブ事業B

課題②を解決するために都立中学校内に土日に活動する「総合型クラブを設置し、学友会コーチと学生が指導する」という構想をたて、東京都教育委員会及び複数の都立中等学校との協議を進めてきたが、実現には至らなかった。一つの都立中学校が来年度(令和7)より平日の部活動を地域クラブへと移行する予定となっており、当クラブへの参画を継続協議中である。

事業3 [地域課題 ③]

地域部活動指導員育成・派遣事業

課題③を解決するために、都立中学校で土日に活動する地域部活動に学生の地域部活動指導員を派遣した。派遣にあたり都教育委員会・(公財)東京都教育支援機構と連携して派遣する学生に研修を受けさせた。また別の都立中等学校へ派遣予定するために、当機構の研修制度を参考に新たに学生2名に対し本学独自の研修を行ったが、学生の予定が合わず派遣できなかった。

事業4 [地域課題 ①②③]

本モデル事業を地域に周知するための プロモーション活動

NITTAIクラブチーム種目について複数種目を体験できるマルチスポーツ体験会を2回開催した。種目は1回目(11/24)には少林寺拳法、フェンシング、チアリーディング、2回目(12/7)には走り方教室、ゴルフを行った。本プロジェクトの正式開始を地域に告知するプロモーションイベントとしてグランドオープニングセレモニーを開催した(10/6)。



結果・成果・振り返り

事業1 目的: 子どもの運動習慣獲得と体力向上

- KPI: 体力合計点10%向上
- アウトカム: 1回目(9/14、12名)と2回目(12/21、8名)の両テストを受験した小学生が3名しかおらず統計的処理はできなかった。(参考)両テスト受験者3名のうち全員が6種目のテストのうち3種目で記録向上した。

事業2 目的: 中学校内総合型クラブ構築

- KPI: 1中学校で会員30名
- アウトカム: 未達のため都教委および都立中等学校と継続協議中。具体的には来年度より平日部活動を地域クラブ化し学生指導者を派遣することを構想中。また学生に指導資格付与を

事業3 目的: 地域部活動指導員派遣

- KPI: 1中学校で3運動部を指導する学生指導者派遣
- アウトカム: 2つの運動部に対し学生指導者2名を派遣。派遣にあたり(公財)東京都教育支援機構に学生が登録し、機構による研修後に都立中等学校へ派遣した。当研修制度を参考に本学独自で別の学生2名に対し研修を12月に行い、他の都立中等学校へ派遣予定だったが学生の予定が合わず派遣できなかった。2・3月において改めて派遣する予定。

事業4 地域に周知するためのプロモーション

体験会には1回目24名、2回目26名が参加した。グランドオープニングセレモニーには40名が参列した。また現在のNITTAIクラブは会員総数69名で活動中。

話を聞いてみたい!

■学生支援センター生活支援
gakuseiseikatsu@nittai.ac.jp

■特設ページ
こちらを読み取りください ➤





福岡大学

大学の規模
大規模

エリア
福岡県

「福岡大学発“FUスポまちコンソーシアム”の共働によるパラスポーツの普及・振興モデル」

～大学スポーツ資源と地元プロチームホーム戦会場を活用したインクルーシブな教育・体験機会の創出～

実施概要と目的

福岡大学スポーツ・健康まちづくりコンソーシアム（略称：FUスポまちコンソーシアム 設立2022年9月）には、参画団体の課題や具体的な事業計画等を定期的に話し合う幹事会組織がある。幹事会において、福岡市から「パラスポーツの機会創出」（イベントへの集客、運営人員、予算等）に課題を抱えている旨の説明と課題解決への協力依頼があり、パラスポーツの普及・振興に取り組んだ。

①FUスポまちコンソーシアムによるパラスポーツ機会の拡大
自治体、産業界との連携や一般社団法人FUスポーツコミュニティとの協力体制による事業展開と自走化

- ②大学や地元プロチームが一体化したインクルーシブ教育とパラスポーツ普及機会の創出
FUスポまちコンソーシアムの参画団体が連携し「スポーツで誰もが、ともに、つながり、はぐくむまちづくり」地域振興モデル事業を展開
- ③大学生アスリート人材の育成と活用
パラスポーツを支援する人材として大学生を活用しながら、障がい者のスポーツ参画人口の拡大や支援する人材教育・育成の機会と場の創出

地域が抱える課題

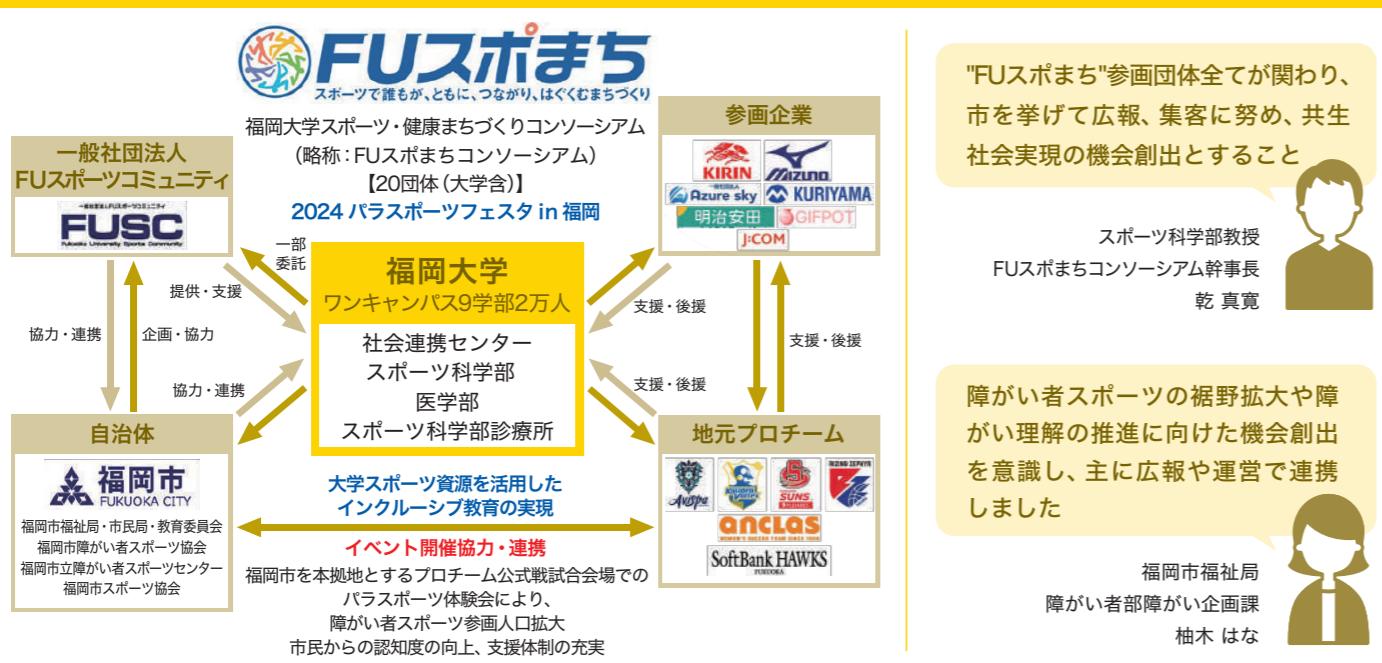
対象地域：福岡県福岡市

- ①パラスポーツを体験する機会の不足
- ②インクルーシブな教育の機会や場を十分に確保できていない
- ③障がい者スポーツ団体だけでは、支える人材や資金が乏しい
- ④パラスポーツに対する福岡市民の認知度が低い
- ⑤パラスポーツの体験機会を増やす組織体制づくりができていない
- ⑥公認パラスポーツ指導員資格取得者（初級・中級・上級）が少ない
- ⑦公認パラスポーツ指導員資格取得認定校が少ない（市内4校）
- ⑧パラスポーツに関する市の広報体制づくりができていない

大学スポーツ資源

- 【大 学】**9学部(医学部/スポーツ科学部含)
- 【学 生】**学生約20,000名、スポーツ科学部生約1,200名
(※アダプティッドスポーツ演習履修学生含む)
- 【運動部】**44種目、体育部会学生約2,000名
- 【教 員】**スポーツ科学部教員約30名、スポーツ科学部診療所教員
- 【施 設】**総合体育館、サッカー場、ラグビー場他
- 【部 署】**社会連携センター
- 【その他の】**大学が事務局を担うFUスポまちコンソーシアム参画団体

実施体制図



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

事業1

[地域課題 ①②③⑤]

FUスポまちコンソーシアム定例幹事会・ワーキング(WG) 【事業期間内：幹事会2回、WG3回】

福岡市が抱える課題解決に向けて、幹事会で話し合うとともに、福岡市福祉局、福岡市障がい者スポーツ協会、福岡市立障がい者スポーツセンター、FUスポまちコンソーシアム事務局（福岡大学社会連携センターおよび（一社）FUスポーツコミュニティ）が中心となり、パラスポーツ普及・振興のための連絡協議会（WG）を設置し、イベント実施に向けて調整した。



事業3

[地域課題 ①②④⑤]

パラスポーツ体験会（5種目）・パラアスリート講演会 【プロチームホーム戦会場 3回】

プロチームと協力して、公式戦開催に合わせてパラスポーツ体験会を開催した。多くの市民（779名）がパラスポーツを体験したり、パラアスリートの講演を聞いたりして、パラスポーツを知り、体験する機会となった。運営には35名の学生が携わり、パラスポーツへの理解を深めた。
【ホームチーム：アビスパ福岡、九州電力キューテンウォルテクス、ライジングゼファーフクオカ】



事業2

[地域課題 ①②④⑤⑦]

パラスポーツ体験会（7種目）・パラアスリート講演会 【大学会場 2回】（大学スポーツ資源活用）

福岡大学が毎年開催している障がい者スポーツ大会（サッカー・バスケ）とパラスポーツ体験会を同日開催した。幼児からシニアまでの全世代、性別、国籍、障がいの有無を問わず参加できる内容、運営方法で行い、多くの市民の参加があった。市民がパラスポーツを知り、パラスポーツに触れる機会の創出に寄与した。運営には91名の学生が携わり、パラスポーツへの理解を深めた。



事業4

[地域課題 ②③⑤⑥⑦]

パラスポーツの活動支援 大学アスリート人材の育成と活用

アダプティッドスポーツに関する科目（福岡大学正課授業）を履修している学生を福岡市障がい者スポーツ協会、福岡市立障がい者スポーツセンターが実施するパラスポーツ教室（サッカー、水泳）に派遣した。派遣学生の教育実践の場とともに、障がい者スポーツを支える人材（ボランティア）が少ないという地域課題の解決に寄与した。派遣人数：例年1名程度→23名に増加。



結果・成果・振り返り

まず、FUスポまちコンソーシアムを通じて、自治体やプロチームの協力体制がスムーズに構築できたことが一番の成果である。本事業では、コンソーシアム参画企業にもイベントへの協賛、協力、後援として、ヒト、モノ、広報などの支援を得た。参画団体が連携してイベントを作り上げる体制ができたことは、特筆すべきことである。

大学スポーツ資源（学生、施設、教員、専門知）について、特に正課授業の「アダプティッドスポーツ演習」を履修している学生がパラスポーツの普及・振興の現場に関わったことは、人材育成の面からも貴重な機会であった。全5回のパラスポーツ体験イベントを通じて、

健常者だけでなく、特別支援学校の生徒や関係者による団体参加、さらに障がいを持つ子とその家族が親子連れで参加される場面もあった。障がい者への理解を深めるインクルーシブ教育の機会創出と併せて、実際にやってみる機会が身近にあることで、パラスポーツを始めるきっかけ作りにも貢献できたと言える。

【結果と成果】

- イベント参加者 1,600名超（関係者含む）
- 参加者アンケート 全く初めて参加 80.5%
- パラスポーツへの関心度が高まった 99.0%
- 公認パラスポーツ指導者資格（初級）登録者 12名

話を聞いてみたい！

■福岡大学社会連携センター事務室
koyu@adm.fukuoka-u.ac.jp

■FUスポまちコンソーシアム
こちらを読み取りください▶



立命館大学

大学の規模
大規模

エリア
滋賀県

「びわこ・くさつWell-beingコンソーシアム」×「多様な学生参画プロジェクト」を通じた地域のスポーツ推進ならびに多世代で交流できる健幸コミュニティ創出モデル事業

実施概要と目的

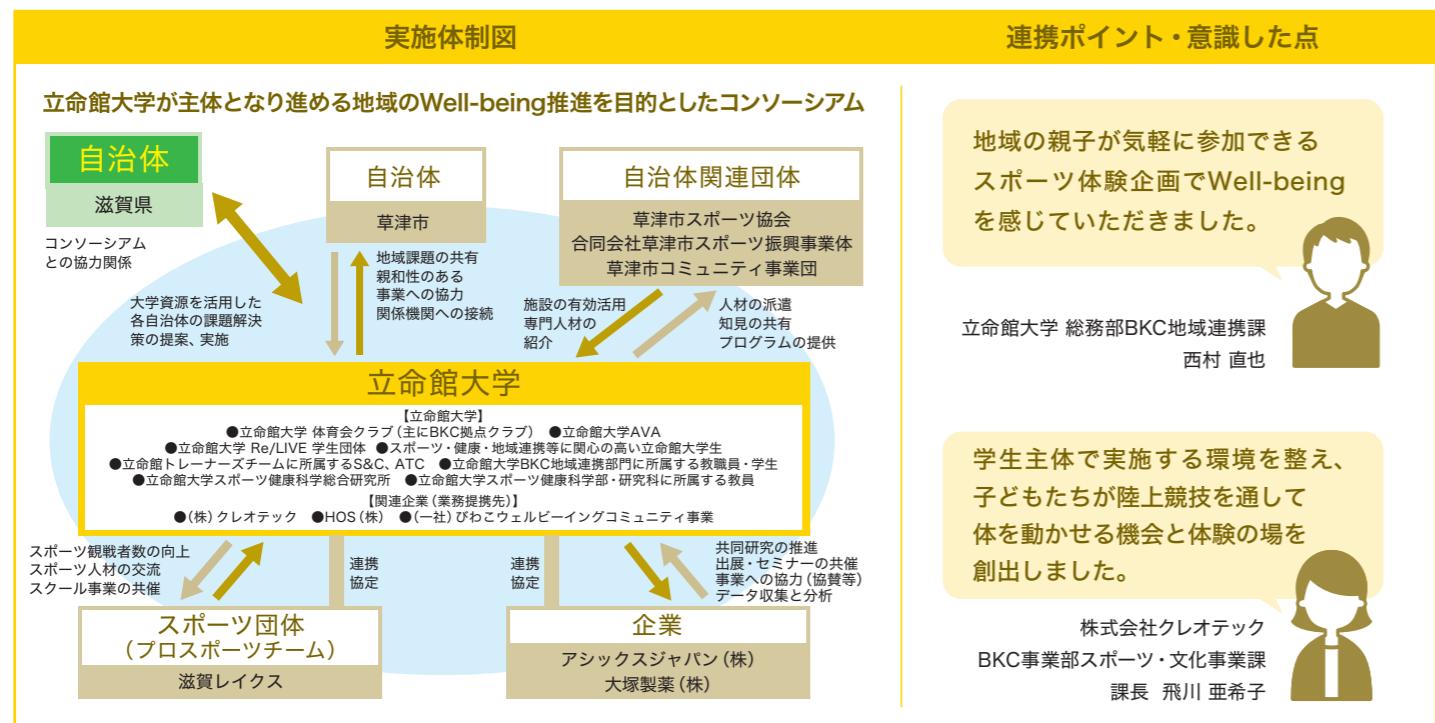
立命館びわこ・くさつキャンパス(BKC)の拠点である草津市を中心に地域課題の解決、健幸増進、コミュニティ創出を含む地域全体のWell-being推進へと総合的、有機的に繋がられるよう草津市および地域の関係団体、連携企業で構成する産官学地域連携による「びわこ・くさつWell-beingコンソーシアム」を形成し、持続的に地域の課題解決に取り組む。また、各事業へ多様な学生が参画する仕組みを作り、地域の未来を作る役割が期待される学生が主体性を育み自発的に活躍し成長を遂げていき、「産官学地域連携コンソーシアム」×「学生参画プロジェクト」により「産

官学地域による価値共創」「次世代を担うスポーツ人材を地域と共に育むこと」を目的とした学生参画プロジェクトの推進を図り、以下、4つの事業を展開。

- ①地域のスポーツ推進に寄与する「立命館スポーツアカデミー」の展開
- ②BKCウェルカムデー等での多世代交流型スポーツ体験イベント
- ③派遣型「立命館Well-being(健幸増進)プログラム」の実施
- ④応援文化醸成による地域活性化に向けた「スポーツ応援キャンペーン」

地域が抱える課題	対象地域：滋賀県草津市
①県全体におけるスポーツ実施率が全国平均より低い	
②教師に代わる部活動の指導者確保、派遣	
③成人の運動・スポーツの実施率向上	
④指導者の資質向上、高齢化、若い世代の指導者育成	
⑤年齢、障害、ライフスタイル関わらずスポーツを楽しめる機会	
⑥スポーツを通じて多世代交流の場、健幸コミュニティ創出	
⑦親子で参加できる運動機会の創出	
⑧子どもたちが運動の楽しさ、体を動かす喜びを体验できる機会創出	

大学スポーツ資源
①立命館スポーツ編集局、体育会本部、ReLIVE実行委員の学生
②びわこ・くさつキャンパス(BKC)の各スポーツ施設
③大阪いばらきキャンパス(OIC)OICフィールド
④体育会クラブ(クラブ)、サークル等の登録団体の学生、コーチ
⑤本学スポーツ健康科学研究所
⑥BKCスポーツ健康コモンズによるスポーツ・健康プログラム
⑦立命館トレーナーズチーム



③ 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

実施した具体的な事業

■ 事業1 [地域課題 ②④⑧]

地域のスポーツ推進に寄与する「立命館スポーツアカデミー」の展開

次世代を担うスポーツ人材、科学的知見を備えた指導者を地域と共に育成することを目的に、WEB研修6講義(理論)、コーディネーショントレーニング教室での指導機会(実践)を往還するプログラムを展開した。R5年度の受講生を中心に4月より継続的に陸上、ラグビー教室を実施。



■ 事業2 [地域課題 ①③⑤⑥⑦⑧]

立命館大学BKCウェルカムデー等での多世代交流型スポーツ体験イベント

大学・自治体・連携企業と産官学地が一体となり、運動機会の創出をはじめとした多種多様な「スポーツ」「健康」に関するスポーツ体験企画を実施。多世代の交流、親子で参加できるスポーツ体験において延べ7,200人以上の市民がスポーツでWell-beingを感じる機会を創出した。



■ 事業3 [地域課題 ⑤⑥⑧]

派遣型「立命館Well-beingプログラム」

コンソーシアムで形成された産官学地のネットワークを活用し、体力測定、健康セミナー、運動プログラムなどを組み合わせた立命館オリジナルのWell-beingプログラムを展開。ニーズに基づき高齢者福祉施設、近隣小学校に学生を派遣し地域の健幸増進に貢献する機会を創出した。



■ 事業4 [地域課題 ⑤⑥]

応援文化醸成による地域活性化に向けた「スポーツ応援キャンペーン」

アメフト甲子園ボウル、富士山女子駅伝、アイスホッケー立同戦において応援団・チアリーダーのみならず一般学生および地域住民が一緒に会場で応援できる機会を提供。スポーツへの興味関心の促進、地域活性化につなげ学生、校友・地域が一体となった応援文化を醸成を図った。



結果・成果・振り返り

地域のスポーツ推進、多世代が交流できる健幸コミュニティ創出を目指し大学、自治体、連携企業、学生と共に4つの事業に取り組んだ。

①立命館スポーツアカデミー

4月より継続的に教室を陸上22回、ラグビー32回を実施。延べ1,526名の小中学生がアカデミー生から指導を受けた。

②多世代交流型スポーツ体験

ウェルカムデー、健幸フェア等で延べ7,200人以上がスポーツ体験。(図1)ウェルカムデーでは親子の参加率82%、(図2)参加者満足度90%。

(図1) 多世代交流型スポーツ体験イベント参加者

イベント名	企画内容	参加者数(名)
みんなの健幸フェア	モルック体験 BKCスポーツ健康コモンズレッスン体験(4企画)	362
アクアフェスティバル	飛込競技のエキシビションと体験会	51
BKCウェルカムデー	スポーツ・健康企画(24企画)	6,725
Home Game運動企画	スポーツ体験、ファンミーティング	99
	のべ参加者数	7,237

③派遣型Well-beingプログラム

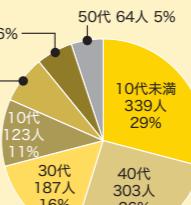
参加高齢者の週1回以上の運動継続意識が76%と前年比6%向上。

④スポーツ応援キャンペーン

アメフト甲子園ボウル学内企画で本学学生800名が会場で観戦。富士山駅伝企画には93名が現地で校友と共に応援。

アイスホッケー立同戦企画では405名が来場。一体となり応援文化が醸成を図った。

(図2) 来場者年齢 ※回答数1,165



話を聞いてみたい！

■ スポーツ強化オフィス
bkcsport@st.ritsumei.ac.jp

■ 特設ページ
こちらを読み取りください▶▶▶



MEMO

MEMO

MEMO